

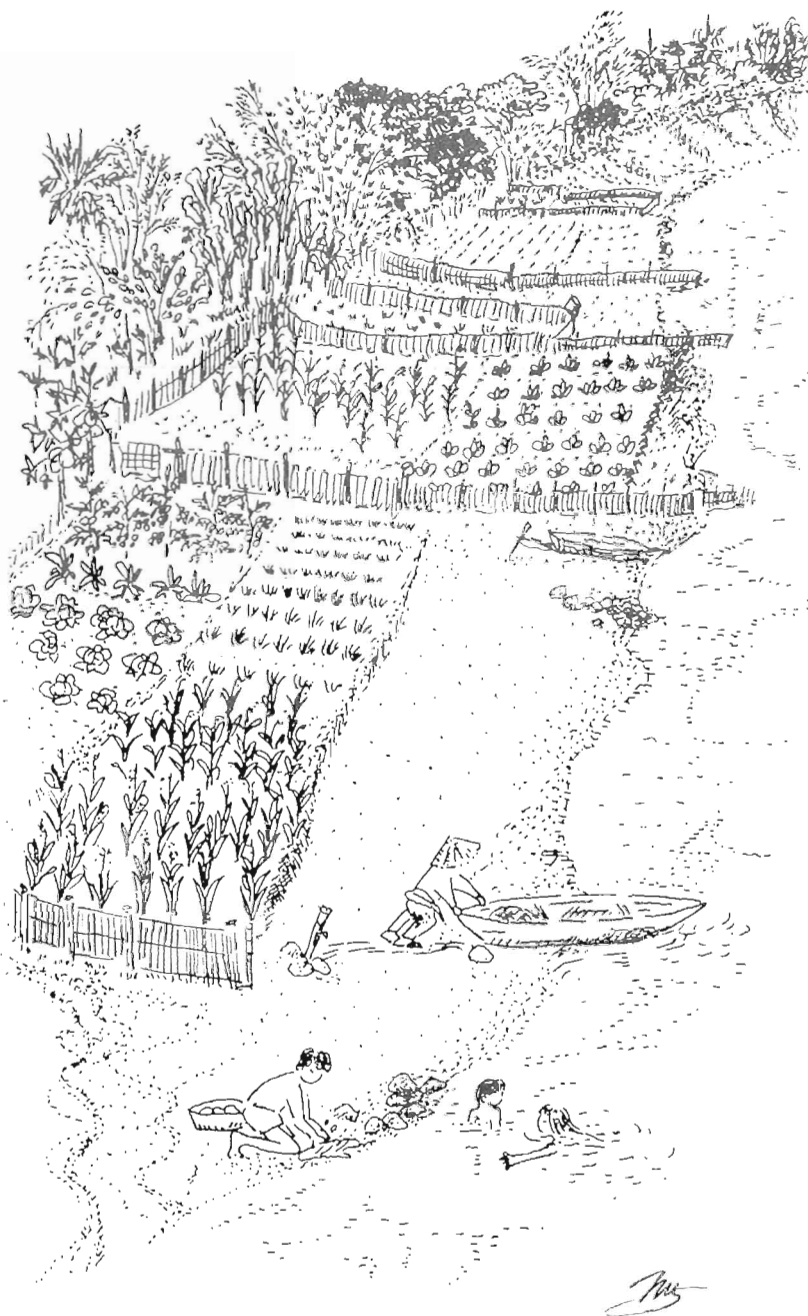
Vol.2 No.3 2000

# メコン フォーラム *Mekong*

## 今号の内容

### <特集>水は誰のものか？

- 水紛争の世紀を前に 2
- メコンからチャオプラヤへ 3  
    コック・イン・ナン導水計画とは何か
- コックインナンのはなしと開発 4
- ODA と水資源の将来 7  
    ～コックインナン導水計画の経験から～
- 水は誰のものか？ 11  
    ～タイ農業セクタープログラムローン再考～
- ナムトゥン川の水をめぐるアクター 14  
    ～住民、企業、アジア開発銀行～
  
- アジア開発銀行(ADB)第33回総会に参加して 16
- ヤリ滝ダムの影響 19  
    ワークショップ イン ラタナキリ
- Community Aid Abroadとメコン川での 22  
    コミュニティー漁業
- 写真でつづるメコン③ 26  
    水 ～流れる川は誰のもの？～
- リソース&情報センター 28  
    Blue Gold  
    Watershed Vol.4 No.2
- メコン・ニュース・ダイジェスト 29  
    バク・ムン・ダム  
    サムット・プラカン汚水処理プロジェクト  
    セサン川開発



Mekong Watch Japan

## 水紛争の世紀を前に

世界銀行副総裁のイスマイル氏が 21 世紀を水紛争の時代と名づけた。これは単に希少価値が高まった水の取り合いという様相だけでなく、「水はカネのあるところに向かって流れる」ということばに暗示されている水の商品化・民営化という問題と深く結びついている。メコン河流域における「水紛争の火種」とは何であろうか。

1990 年代はじめ、当時バンコクにあった暫定国連メコン委員会の事務局長は、タイ政府から国外退去を命じられた。理由は、コンチームン導水計画をめぐって、下流のベトナム寄りの発言をしたということだった。この計画はメコン河の水を、東北タイを流れるチー川、ムン川という 2 つの支流にトンネルや水路で転流しようというものである。目的は県内総生産がタイの他の地域に比べて低い東北タイ全域の灌漑で総工期 42 年の大事業だ。しかし、メコン河本流から大量の水を内陸に引き込むため、下流国では水をタイに奪われるとの危機感を持っていた。こうした中で当時の暫定メコン委員会事務局長がコンチームン導水計画への批判ともとれる発言をし、タイのマスメディアに報じられたのである。タイ外務省は、即座に反応し、タイの国益を損なう国際機関職員は不要であるとして、国外への退去という異例の処分をした。

メコンの水の問題はこうした国家間の紛争の火種だけでなく、各国内部でより深刻な問題を引き起こしている。コンチームン導水計画でも、その一部であるラーシーサライダムでは、影響住民たちが、適切な被害調査がなされていないと長年激しい抗議を続けている。当初は小さなゴム製の堰だと言われて、環境影響調査が実施されなかった。しかし、実際に完成してみるとコンクリートのダムが姿を現し、周辺の農地への影響は予想をはるかに越えた。事前の環境影響調査に問題があるダムは少なくない。今号で取り上げたラオスのナムトゥン・ヒンブン水力発電ダムのケースは最たるケースだ。日本の元大蔵官僚が総裁を務め、日本政府が最大の支援国であるアジア開発銀行 (ADB) が融資した。環境影響調査で予測しなかった問題が多く生じ、完成から 2 年以上が経過したのに適切な補償も新たな漁業影響調査も実施されていない。川の水が生んだ売電の利益は、投資した側が独占し、被害者へは正當に分配されていないと言える。このダムも、発電後の水を別の川に転流する導水式のプロジェクトである。

ある川の水を別の川に流し変える導水計画がメコン河流域には多い。タイで最も論議を呼んでいるのは、北部のcockインナン導水計画である。メコン河支流のcock川とイン川の水を、水不足のチャオプラヤ川水系のナン川に転流しようというものだ。目的は中央平原の灌漑用水不足の解消にある。今号の特集では、国際協力事業団 (JICA) が実施した同計画の開発調査の団長、三祐コンサルタンツ社の樋口相談役にインタビューをした。樋口氏は、水をとられる側であるcock川とイン川の流域住民の理解を得ずに、プロジェクトを進めることはできないと断言し、そのための同川流域開発を提言している。しかし、樋口氏自身が認めているように、cock川で洪水後に形作られる独特の天然池が育てる豊かな漁業資源を人工池で補うことは難しい。捕獲漁業や天水農業に支えられた自給的な生活をしている「水をとられる側の人々」の糧を、補償としてお金に換算したり、開発プロジェクトに置き換えたりすることがどこまで可能かは疑問の残るところである。補償ではなく元の豊かな自然を取り戻したい、という声は、時に開発推進派が使う『原始に帰る』ことを意味するのではなく、開発への反省から湧き出た新たな生き方なのである。

水をめぐる問題は、ダムや導水計画といったインフラ整備だけでなく、ソフト面、すなわち水料金の徴収などの制度面からも発生する。今号で取り上げた、タイの農業セクタープログラムローン (ADB と円借款の協調融資) の融資条件となっている灌漑用水の有料化問題は、海外援助の役割を含めて、今後のメコン河流域国の水行政の試金石とも言えるものであろう。タイの農民グループの中には、貧困層の負担が相対的に大きくなり、貧農の生活のための水から、資本家の生産資源として水に重きが置かれるのではないかという強い懸念の声が挙がっている。

水は誰のものか。メコン河流域において、ハード、ソフトの両面から考えるべき 21 世紀のテーマであることに間違いはない。

## メコンからチャオプラヤへ コック・イン・ナン導水計画とは何か

毎年11月、タイでは雨季の終わりと乾季の始まりを迎える。この時期は、他のメコン河流域国同様、古来からタイの人々にとって一つの季節の区切りであり、祭りや行事の季節でもある。村人たちは近くの川にバナナの幹と葉でできた供え物を流し、生命を支える水への感謝を示し、来る年の幸福を祈る。

ところが、近年この年中行事に新たな一幕が加わっている。「水不足」である。毎年雨季の終わりが来ると、タイ政府は国民に対して「水不足」を宣言する。1998年には「水危機」、「干ばつ」が叫ばれ、農民たちは乾季米の作付けを止めるよう言われた。原因は、タイの2つの大規模ダム——ブミポン・シリキット両ダムの貯水量不足である。

コック・イン・ナン導水計画は、バンコクの水がめ・チャオプラヤ川流域における水不足の解消を目的として、タイ北部のメコン河支流であるコック川・イン川の水を、チャオプラヤ川支流のナン川に導水し、シリキットダムの水量回復につなげようという壮大な計画である。タイの国立灌漑局が計画中であり、フィジビリティ・スタディ（実現可能性調査）は、日本の国際協力事業団（JICA）の支援の下、日本のコンサルタント会社などが行った。

この調査によれば、本導水計画はタイの最北部をメコン河に向かって流れるコック川及びイン川の水を源とする。両河川の年間80億 $m^3$ の水資源量の内半分の40億 $m^3$ を、水路とトンネルによってナン川の支流であるヤオ川に導水し、ヤオ川からナン川へと流れ、シリキットダムの貯水湖を潤すことになる。プロジェクトはコック川・イン川の分水のためのダム、ヤオ川の洪水調整ダム、それぞれを結ぶ全長117.4kmに及ぶ水路・トンネルなどの建設、流量が増加するヤオ川の41.9kmにわたる河川改修などを含み、総事業費約430億バーツ（約1200億円）、関連する灌漑計画や環境影響の緩和策などを含むと600億バーツ（1800億円）近い支出が見込まれている。

しかしながら、本計画に対しては、影響を受けるコミュニティやNGO、メコン河下流の流域国などから様々な批判や懸念が表明されている。メコン河支流であるコック・イン川は雨季の洪水後に行き渡る特有の天然池の恩恵で、豊かな魚種と漁獲量を誇っており、川の恵みと共に暮らす人々の生活に大きな影響であるであろう。また水の受け手であるヤオ・ナン川では流量の急増による生態系の変化、洪水の多発が懸念されている他、川幅拡張・護岸工事などによる立ち退き問題が発生する。地域住民への説明も行われているものの、不十分であったり矛盾した内容であったりし、住民の十分な理解と同意を得るのは困難な状況である。影響を受ける地域に住む少数民族は市民権を認められていず、適切な補償が行なわれない可能性が高い。他にも、採掘土砂の処理、流量減となるメコン河下流域への影響などが指摘されている。

そもそもチャオプラヤ川流域の水不足は、森林伐採、発電優先のダム運用、商業的農業の拡大、工業化の急激な進展など様々な要因によるものであり、根本的な流域の水資源管理という問題を解決することなく安易にメコン河流域の水を導水しようとする事自体を問題視する声も上がっている。コック・イン川の「多くの水はメコン川へ利用されずに流下して」いるから「余剰水量が約60億 $m^3$ 残されて」という調査の記述の中には、その地域に住み、川での漁業、川が作り出す豊かな土壌を利用しての農業、洪水が残す沼・湿地の利用など様々な形で川と関わり生きている村人たちの顔を見つけることはできない。

調査に資金を供与した日本が、本計画の実施に対して融資を行うのかどうかを含め、今後の行方に注目する必要がある。

（福田健治／メコン・ウォッチ）

## コックインナンのはなしと開発

神崎尚美 (ADB 福岡 NGO フォーラム)

かつて私は、現在タイに計画されている「コックインナン導水プロジェクト」の対象である川のひとつ、ナン川のすぐ側に暮らしていたことがある。ナン川の流れを見ない日は1日もなかった。茶色の水を湛えた川の両側にはたくさんのボートハウスが浮いており、町の名物にもなっている。土手には鶏が自由に動き回り、そこに住む人々は自分たちで階段や畑までつくっている。雨期になると川の水位はぐんぐんと上がり、それとともにボートハウスも陸と同じ位置にまで上がってくる。水の量が減ると、またいつの間にか元と同じ風景が現れる。いや、水が引いた後の茶色の土手は、みるみるうちに元よりももっと鮮やかな緑に覆われるのである。毎年ボートレースの時期になると、町中大変なにぎわいで、子どもたちも大人のまねをして小さなボートをこいだりしている。私の知っているナン川には、いつも川と暮らす人々の姿があった。しかし実際には川と人々は私が考えていた以上に深くつながっていた。

「コックインナン導水プロジェクト」について私が知ったのは、今年5月にタイのチェンマイで開催された ADB 総会にあわせて開かれた「ピープルズ・フォーラム」の時だった。「コックインナン導水プロジェクト」は ADB が出資するプロジェクトではないが、この総会にあわせて、何人もの住民がチェンマイへ来ており、話を聞くことができた。

既に記したように、私は私のイメージの中で、川と人々の暮らしが密接に関係していると考えてはいたが、実際に住民の話を聞いて、このプロジェクトで住民が失おうとしているものは、

一度失ってしまえば取り戻すことができないほど大きく、これまでの住民の暮らしを根本的に変えてしまうようなものであることが分かった。住民の話には、住民が自然と共に暮らす様子や、自然への感謝の気持ちが表れていた。川から捕れる貝や魚は貴重な食料であり、またそれを生活の糧にしている人もいたり、果樹園や田には川から引いた水を使っていたりと、あらゆる面で川からの恩恵を受けている。特に、ダムがないイン川には、1000種類ともいわれるメコン川に生息する魚が産卵のために遡上してくる貴重な支流になっているようだ。それがこのプロジェクトによって、川の生態系が破壊される恐れがあり、また導水により洪水を引き起こす恐れもある。更に導水のためのトンネルの建設にもなう移住の問題、土地権を持たない住民への補償の問題など住民が抱えている不安は数え切れないほどである。

しかも住民は政府から必要な情報を提供されていない。情報源はそのほとんどが NGO からだということだ。地域住民のための集会を開く際、住民のほとんどは自分たちが開発プロジェクトによって得ることができる利益に興味を持ってやって来るようだ。しかし実体を知ること、失うものの方がはるかに大きいことに気付く。ここでもまた、数々のプロジェクトと同じように「住民」が無視されて進む開発援助の実態が見られる。昨今「NGO や PO (People's Organizations=民衆組織) との協調」が声高に叫ばれているが、直接影響を受ける住民の立場を無視して「協調」はあり得るだろうか。



コックインナン導水計画によって影響を受ける住民たちの話を聞く筆者ら。

私が開発について考えるときいつも思うのは、一般市民の理解とアプローチの難しさである。開発援助は第一に住民に恩恵をもたらすものでなくてはならない。だが現実には必ずしもそうではないことに批判が高まっている。しかし一般の市民の目には「喜ばしい発展」と映っていることが少なくないと思う。私自身、以前タイ人の知り合いと開発やタイの急速な変化について話をしていたとき、私の批判的な意見に対して「日本はあれだけ発展していながら、なぜ今タイが発展しようとしているのを批判するのか」と言われたことがある。確かに開発援助全てを批判するつもりはないし、発展も悪いことだとは思わないが、この時は言い返す言葉がなくて思わず口をつぐんでしまった。

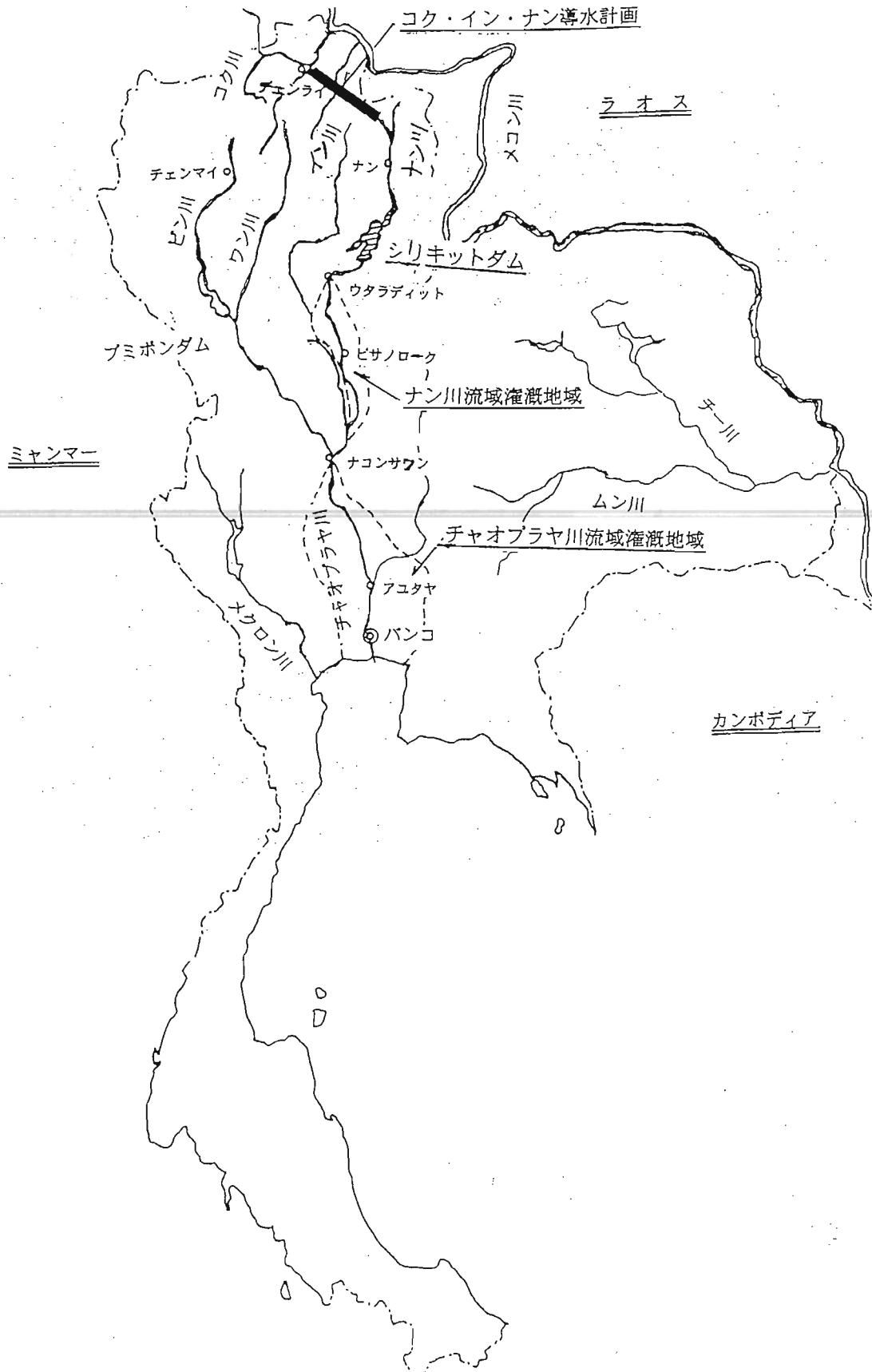
今でこそ開発援助の問題点が明らかになり、日本でも関心を持つ人が増えているが、果たし

て一般の人の意識はどんなものだろうか。こう考えたとき、直接政府や出資をする機関に働きかけることはもちろん重要だが、一般の人に認識を高めてもらうこともやっぱり開発援助を改革する上では必要なことなんだと再確認させられる。

チェンマイで住民たちは私たちに最後にこう言った。「あなた方をお願いしたいことは、あなた方の政府に対してまずこのプロジェクトに出資しないように要請してほしいということだ。そして同じ出資するなら、今住民が必要としている農業開発プロジェクトへ無償で援助をしてくれるよう、要請してほしい」

私はこのような住民の期待にできる限り応えたい。同時に、住民から直接聞くことができたこの話を、計画の実態を知らない人に語ることも話を聞いた者の役目なのだと思っている。

コック・イン・ナン導水プロジェクト プロジェクト地図



## ODA と水管理の将来 ～コックインナン導水計画の経験から～

コックインナン導水計画への日本の ODA の関わりは、タイ政府の要請を受けて調査団を派遣した 1996 年 8 月末に始まり、1999 年 9 月の最終報告書完成まで 3 年余に及んだ。チームリーダーとしてこの調査を指揮したのが、三祐コンサルタンツの樋口昭一郎相談役である。樋口氏は最近イランやアフリカの象牙海岸でも、水管理プロジェクトに関わっている。フォーラム *Mekong* では、樋口氏にインタビューをし、今後の ODA と水管理について語ってもらった。

### ●20 世紀の ODA は「造ること」

樋口：世界の人口集中している大都市は河口です。内陸にあっても川岸にあります。発展していく都市に対して水利用はどんどん増えていくわけです。ですから水を見直さないと、都市で集中的に使われ、水質汚染をしていくことになります。もう 1 つ悪いことに、工業とか首都圏の水の方が、経済価値が高いわけです。だから足りなければもってあげればいいという、これまでの開発と同じ思想になります。利根川上流にダムを造って水をもらえばいいじゃないとか、長野県から取ればいいじゃないとか。そこには水を取られる側の住民への配慮がないわけです。日本もようやく気がついてここ 10 年くらい住民参加とか言い出したけど・・・。

そういう構造が ODA でもあります。1960 年から 20 世紀の後半にやってきたことは、ほとんどそんなことは考えていないんです。僕自身もそうなんです。要請ベースであそこにダムを造って来いと言われて、はいダム造って来ましたって。ジャカルタの水道引くのには水が足りない、じゃああそこから持ってこようって。こういうのが 20 世紀の ODA なんです。インフラ整備していかなくはいけないというのが。

長野の水は誰のものなのか。量的に余っているじゃないかと簡単に言いますが、地方の人から見れば水利権とか、先祖代々使ってきたとかいう議論になる。定量化はされていないけど、定性的な話がよく出される。

国際的にも発展途上国の開発とか技術協力とか言っているんだけど、スポットで見れば、道路作りましょう、工業開発やりましょう、投資はいいですということになります。じゃあそこで必要になる水はどうするのでしょうか。バンコクの水はどんどんなくなって地下水

が汚染されています。地下水をくみ上げ過ぎた後に海水が入って、上から 60 メートルくらいまで塩分が変わってきているんです。今何をやっているかと言えば、更に深い層を掘っているけど、そんなことを続けていたらダメになっちゃいますよね。

開発をどんどんやってきて、経済の発展だとか、生活の改善だとか、テーマはとってもいいことなんだけど、水は無限にあるという考えに立っているんですよ。

フォーラム：直接コンサルタントとして ODA に関わっていて、どうしてそうなったんだと思いますか？

樋口：管理という点でいうと、造った物の管理にしか目を向けていなかったんですよ。一番悪かったのは、ODA の仕組みというのは造ることに協力していますけど、管理という協力がありません。技術集団が造ったあとは、自助努力の名のもとに全部相手方に渡しているだけなんです。借金と一緒に。じゃあ誰がマネージしているの？ 大臣は素晴らしいインフラができていいかもしれませんが、それを使う農民はどうでしょうか？ 例えばソニーが工場を造ったとしましょう。製品が売れるようにするのに一番重要なのは工場の人たちへのトレーニングなんです。工場の建設そのものよりも人の育成に力を入れています。ところが ODA では造るだけで帰っちゃう。建設は先進的な技術ですすけど、ユーザーは途上国の農民です。20 世紀の ODA はインフラ整備だったんだけど、ないよりはいいかもしれませんが、ところがそこから先は自助努力ということばで、全部その国に任せてしまうわけです。

樋口昭一郎氏は、水資源計画やダムが専門。技術者として愛知用水プロジェクトに参画。イラン政府の農業開発アドバイザーを経て、1963 年三祐コンサルタンツに入る。同社副社長を経て、現在相談役。71 歳。



フォーラム：完成後の管理という問題と同時に、事前に水需要を多めに予測してプロジェクトを造っていくことにも問題があるのではないのでしょうか？

樋口：需要は経済の発展に伴って変わっちゃいます。売れる農作物の種類が変われば必要な水の量も変わりますし、水洗便所が増えるとか生活様式が変われば水需要は変化します。ところがダムへ入ってくる水の量は変えられない。需要は変わりやすいものだと考えるべきでしょう。それに対応するには新たなインフラを造ったり壊したりするのではなく、管理や規制によって対応していく必要があると思います。

水需要が多様化してきていますから、造ってきた開発プロジェクトが必ずしも流域の水のポテンシャルに合っていたものかわからないですからね。



### ●メコン河の水管理

フォーラム：過去の問題を反省して、例えばコックインナン導水計画みたいな将来のプロジェクトをどうしたらいいと考えますか？

樋口：広域水利用を見直さなくてはいけないんじゃないかと思います。メコン河全体で 4000

億立方メートルの水があると言われてはいますが、どのような水利用をしようとしているのか、誰も考えてないんですね。個々別々にラオス、タイ、カンボジア、ベトナムで色々なプロジェクトをやっていますが、それは既存の水量を前提に計画を立てています。でもその水量は今後変わっていくと思うんです。そうするとメコンの水管理という視点から言うと、例えばベトナムへの責任放流量という、これだけは出すべきだという量を決めるとか、ラオスはこれだけは下流に流さなければならないというものを決めていなくてはいけないと思います。

メコン河の主要な支流ごとに同じような予測をして、どのような管理や規制が必要なのかを考えなくてははいけません。私は最近 MEC ということばを使っています。まず Monitoring (監視) が第一です。監視しただけでは数字が出てくるだけなので、それをどう評価するか、Evaluation が大切です。最後は規制、Control ということになると思います。これ以上地下水をくみ上げてはいけないとか、工場廃水を規制するとかいうことです。MEC という視点で見ると、例えば東北タイの主要河川のチー川とかは Monitoring のデータはたくさんあります。でも Evaluation がないと思います。それがなければ Control は不可能です。個々の支流ごとにちゃんと MEC を考えて、その総体としてメコン河全体の水利用管理を考える必要があると思っています。

フォーラム：一番気になるのは、流域管理をする場合、経済価値の一番高いところに水が流れていくのではないかという点です。

樋口：そうなんです。流域を変更することで、ある場所は荒廃して誰も住めなくなってしまうかもしれませんから。そこに住んでいる人たちはどうなるのかという問題は出てきます。

フォーラム：コンサルタントから、例えば JICA に対してそういう問題を提言できるのでしょうか？

樋口：だいぶ前から提案しています。7～8年前からしているんだけどね。水管理の問題はよその国への内政干渉みたいに思われていたけど、最近はそれじゃあ破壊するだけですよという世論があるから、やっと一生懸命研究するようになりましたね。自分たちがこれまで造っ



てきたものがどういう風に使われてきたのかという評価の仕事をし始めています。そしてそれらをどうやって体系付けて21世紀の水管理にしていこうかと熱心にやっています。メコンはそういう視点でもう一遍見直すといいと思います。ベトナムやカンボジアは上流の開発には反対ですけど、実際にはどんな影響があるのかわからないんですよ。タイやラオスで、一国で見たら意味のある開発でも、メコン全体を見たらどうかわかりません。そこができていませんね。

フォーラム：水の分配の問題は、誰がその配分を決めるのかとか非常に政治的な要素が大きいと思いますが。

樋口：あるとは思いますが、そうした定性的な話をする前に、ある程度定量的なベースがきちっとしていないといけないんじゃないでしょうか。定量的なものを示した上で、政策的な判断があると思います。管理というと定性的な議論が多いですけど、例えば汚染だったらどの程度の汚染なのか、水が足りないのならどの程度足りないのか、それがどのくらい経済的な影響を及ぼすのか、という点について定量的なデータがないと為政者は判断できませんよ。

### ●コックインナン開発調査の教訓

フォーラム：政治的な要素という意味では、コックインナン開発調査の教訓として住民参加の重要性を感じたのではないのでしょうか？

樋口：JICAの調査は始めからそれが抜けていますよね。向こうの要請だからやっているのは仕方ないとしても、(コックインナンの場合)途中から地域の住民が声を出してきたわけです。かつて麻薬の栽培とかやっていて、ちゃんとした農業をしろと言われたけど、水の手当てもされず、政府は大きな開発ばかりをしていたと思ったら、今度は自分のところの水を持っていかれると言われて、住民としてはがまんがならないわけでしょう。誰が火をつけたわけでもないんです。国際的なNGOが火付け役だったわけでもない。自然に不満が持ち上がってきたわけです。そこに色々な人たちが加わってきたんです。今でも覚えていますけど、最初にコックインナンをやるとなったときに、水を取られるところに地域の灌漑計画を立てなくちゃいけないんじゃないかと話したことがあるんです。流域

変更の場合の鉄則ですからね。ところが、JICAは縦割りという要素もあって、それは農業開発の仕事で、導水は社会開発だと。これは必ずあるんですよ。このプロジェクトは農林ではなくて建設主導の計画だと。水の問題はそんなこと言っていられないんですよ。両方に関連してくるんですから。

結局住民たちが騒ぎ始めたから、じゃあ環境調査はやらなくちゃいけない、住民参加は必要だって始まった。でも、住民参加って言ったって、みんなタイ語しかわからないし、地元のコンサルタントをたくさん雇用しないとできないわけです。それでようやくトンネルの問題とか、水を取られる地元の利益とかを話し合うようになったんです。

ですから、今は地元対策から始めていますよ。道路建設、将来の灌漑計画、畜産、それに魚に関連してですね。それをしない限りコックインナンについては地元住民の許可はもらえませんね。

フォーラム：水不足の中央平原に水を優先的に送るために、発電にも使っているシリキットダム放水パターンを変えることで新たな灌漑用水を生み出すということはやっているんでしょうか？

樋口：確かにシリキットダムのオペレーションはうまくいっていません。昔のままのルールです。放水パターンを変えるという提案をしたら、これについてはタイ発電公社も王室灌漑局も合意をしてくれています。ただし問題は需要です。需要に応じて水を出すわけですよ。一応の予測はJICAで作ってあるんですけど、毎日、あるいは月別に下流の水需要は変化しますよね。過去のデータからそれを推計してはいまずけど、これは検証が必要です。

チャオプラヤデルタは120万haという世界最大の灌漑用のデルタです。この農地のうち10・20万haは道路や工場になって土地利用が変わっています。水はそんなにいらなくなるわけです。一方で、地下水の汲み上げが塩害や地盤沈下の原因になっているので、地下水を汲み上げずにシリキットダムからもっと放水してほしくないかという問題も出てきます。ですから将来の需要は変わってくるわけです。それからデルタの丘陵部ではお米を作らずさとうきびを作るようになってるので必要な水量は減ります。またバンコクが大きくなったので、水田をつぶ

して野菜とか果樹が増えています。水需要の変化もそうですが、米から野菜にすることで、水が必要な時期にも変化が起きます。それに応じてダム放流パターンを変えていかないといけないわけです。需要をモニタリングしたデータはあるんですが、それを評価していないんですよ。評価を常にやらないと水を有効には使えませんよ。評価に基づいてシリキットの水管理や水利用が決まってくるわけです。

ですから、コックインナンを実施する前に、地元対策をまずやりなさいという案をタイ政府に出しています。そこには需要の評価についても提案しています。

フォーラム：JICAが開発調査したんだし、建設も日本のODAでとなるのかと推測しますが…。

樋口：そうはなっていません。コックインナンのことを聞かれても、環境調査でやったことをもう少ししっかりレビューしてくれと言っています。

例えば魚。もっとサンプルを取りたいんです。コック川やイン川の魚の出入りをね。コック、インは60キロの長さにわたって水に浸かるんですよ。雨季になると10メートルくらい水位が上がりますから。メコンの魚も一緒にあがってくるんです。乾季になるとそれがスーッと引いてしまうんですが、あちらこちらにスワンプ(水溜り)ができて、そこで魚はじっと雨季まで待っているんです。このスワンプが国際的にも重要性が言われている湿地ということになります。こういうものを残していかないと、メコンの魚の生態系は狂ってしまうと私は言っているんです。ですから、コックインナン導水プロジェクトで、もし水を取った場合、ああいうスワンプをどうやって残していくのかということが重要になってきます。生態系そのものがよく調べられていないんです。それをやったらいいと思っています。

フォーラム：開発調査の時のEIAでそういう調査を含むことはできないんですか？

樋口：そういうものの存在を見つけたというだけでも重要だと思います。3年くらいかけて魚のサンプリングをしてちゃんと調査しないとわからないですよ。ただ、ODAの事業としてはも

う終わっていて、後はタイ側がフォローしていく段階です。

### ●ODAの仕組みの問題

フォーラム：どうしてプロジェクトの初めの段階で、水を取られる側の問題や魚の問題とかが調査されないのでしょうか？

樋口：これは仕組みにも問題があるんです。要請が来てプロジェクト形成のために現地に行ってコンサルタントを雇うためのTOR(業務指示書：調査で明らかにすべき項目が書かれている)を作りますが、あれに問題があるね。要請が来てその中身を調べに現地へ行くのは、ベテランでなきゃいけないよね。JICAが応募するんだけど、TOR作りに参加した企業は、この仕事本体は受注できませんということになっているんです。だから、事情に精通した人は情報収集はするけど、(TOR作りには)参加しないんです。参加したら本当の方を取れませんから。結局、ODAで食べているけど普通の仕事が取れない人が行って、お役所やJICAの人にくっついて行って帰ってくるだけなんです。そうやってできるのがTORなわけです。一番大事なTORを。これに対して我々もカウンタープロポーザルを出すことはできますけど、大きく変えることはできないよね。

今の時代は、環境、住民参加、水管理、NGOの協力とか色々なことを考えなくてははいけないし、かなりベテランがTORを書かないといけないと思うんですよ。だからTORから重要な問題が落ちているんです。後から問題になれば変えることはできますよ。コックインナンだって、最初はトンネルだけ作りなさいというだけだったんですよ。でも、後から水を取られる側の不満や魚の問題なんかが出てきたからJICAも考えざるをえなくて、タイ政府も必要なので要求してきますから、TORに追加される。でもこんなこと初めからやっておくことなんですよ。

農業開発、工業の発展というのもいいんですけど、それにはみんな水の問題がついてまわります。いくらでもあると思っていた水だけど、今や管理が必要だと認識されているわけです。水は環境と密接につながっています。そこを今後どうやって考えていくべきかということを実際に考えなくてははいけないときだと思います。

# 水は誰のものか？

## ～タイ農業セクタープログラムローン再考

高橋清貴（日本国際ボランティアセンター、  
メコン・ウォッチ運営委員）

### 1.はじめに

タイは、メコン川流域諸国の中で、開発＝経済成長という路線をまっしぐらに進んできた「優等生」である。コメなどの一次産品によって輸出振興を図り、工業化へと産業構造を転換させてきたその歴史は、まさしく「経済成長による開発」が描くシナリオそのもののように見える。しかし、この経済成長の歴史の影では、農業セクターの弱体化があった。農村は、質の良いコメを大量に送り出し、貴重な外貨獲得に貢献したばかりでなく、工業化で増え続ける都市労働者に安価な食料を供給する役割を担ってきた。しかし、そうした経済成長一辺倒の開発は、同時にまた農村地域での森林減少などの環境破壊や、肥料や農薬を多投した結果としての土壌流出や借金から来る生活苦を農民達にもたらした。タイにつき込まれた開発資金は一部官僚や民間業者を潤わせたが、農村社会の生活基盤を崩壊させるというプロセスによって都市中間層との間に貧富の格差を広げていったのである。

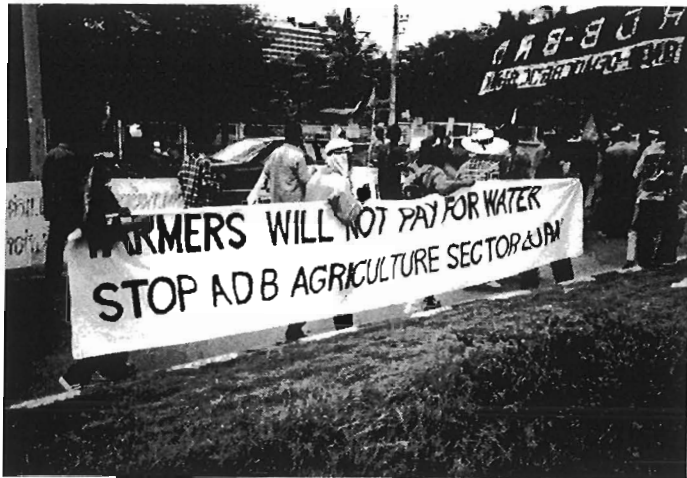
バブル経済の崩壊から起こった 97 年の通貨危機は、この経済成長路線を見直す良いきっかけとなるはずだった。この危機の影響をもっとも深刻な形で出たのが都市部での企業の倒産、失業だった。この大量の失業者によって国がパニック状態になるはずのところを救ったのが、他ならぬ農村部であったことは良く知られている。市場経済化による経済成長の負の遺産を背負って弱体化させられた農村部であったが、大量の都市失業者達を吸収することによって、その当の市場経済化によって生じるリスクをヘッジする役割を果たし得たことは、タイ農村部あるいは農村地域の底力を再認識させるものであった。この経験からこそ、私たちは学ぶものがあつたはずである。しかし、今、この農村部の底力を ADB は「残された余力」と捉え、タイ経

済の復興に向けて更なる市場経済化を図ろうとしているのである。

### 2.タイ農業セクタープログラムローン

昨年、タイ大蔵省とアジア開発銀行（ADB）の間で、約 3 億ドルの農業分野を対象とした融資契約が交わされた。「農業セクター改革プログラムローン」（以下、ASPL—Agricultural Sector Program Loan）と呼ばれるこの事業は、タイ経済の建て直しのために、再度農業分野のテコ入れで行おうとするもので、ADB3 億ドル、JBIC3 億ドルの計 6 億ドル（約 600 億円）の協調融資である。プログラムの目的は、1）農業生産性の増加、2）農業輸出の振興、3）農業省の改革を図るためのセクターの包括的な改革であり、他のプロジェクト案件と違い、個別具体的な対象物はない。むしろ、農業省が主体となって政策や関連法規則を含めた農業分野の総合的な改革を進めるために必要な資金と技術協力を ADB と JBIC の協力をもって進めようとするものである。そして、融資条件（コンディショナリティ）として、様々な政策や法規制の改革・改正が借り手であるタイ政府に課されているところに本プログラムローンの特徴がある。

タイ NGO や住民組織がこの ASPL に対して強い懸念を示している。それは、これらコンディショナリティとして課された政策要件が貧困層や小農民にとって厳しい生活環境の変化をもたらすからである。その中で、最も注目と懸念を集めているのが、水に関する「中央政府による管理」と「利用料金の徴収」、それに「必要な法律の制定」である。これまで川や灌漑からの水に自由にアクセスできていた農民達は、今後、この法改正を契機にコストリカバリー（費用対効果）を意識した農業を営むことを余儀なくされる。市場経済化を進めようとしている ADB にしてみれば、コスト意識から生まれる競争原理



ADB 総会では、多くの農民が ASPL に反対の意思を表明した。

によって「生産性の向上」を図ることが、通貨危機後の経済を復興させる良い方法と考えているようだが、自然からのインプットに依拠する農業を生業としてきた農民にとって、水の有料化あるいは「自然資源の商品化」は、これまでとは違った「新しい考え方」を余儀なくされ、その影響は計り知れない。タイの農業従事者数は減少傾向にあるものの、いまだ総人口の約 1/3 (1700 万人/1997 年) を占めている。確かに、一部には大規模に市場経済的経営思考を持って営む富裕農家はいるが、大多数は平均 10 ライ (1 ライ=0.16ha) 以下の土地しか持たない小規模農民であり、このようにすべてをコストとベネフィットで割り切るような思考で農を営むことを極めて不得手としている。彼らにとって農業とは、生活と不可分にあり、損得で判断する職業選択の一つではないのである。また、このプログラムの問題性がどれだけ正しく農民達に知らされているのか定かでないが、都市勤労者のリストラどころではないほどの不安感をもたらすものであることは間違いない。

### 3. 水の民営化

タイ政府と ADB が合意した「水の有料化による経済成長」のロジックは次のようなものである。

タイでは、農業省をはじめとして 8 省庁が水資源の管理に関わっているが、共通した政策がない。灌漑事業でも、国際市場での競争力を維持する名目で、農業開発が優先されていたためにいい加減な水管理しか行われてこなかった。

農業従事者も水管理意識が低く、それがまた生産性の低迷と農産物の質の向上を妨げている。水管理を統合する目的で、国家水資源委員会 (Office of National Water Resource Committee・NWRC) が設立されているが、十分な組織力と権限を持たされていない。既存の機構のうち、王立灌漑局 (Royal Irrigation Department・RID) が実質的に水管理のフォーカル・ポイントとなっているが、RID が設立されたのはタイ経済が未だ発展途上の頃のことであり、食糧自給と洪水管理を目的としており、特にチャオプラヤ川の洪水氾濫域を灌漑して米の二期作を促進することが主な役割であった。しかし現在、農業の中心はタイ北部や東北部に移って、農作物も多様化し、契約農業も普及するに及んで、それらを国際市場の中で競争力を持たせるという目的に RID は応えられていない。中央平原で開発された大型の灌漑システムが導入されても、タイ北部、東北部、南部の土壌や水利にはそぐわないために、結局、効率の悪い水管理となってしまっている。加えて、水の分配、配給、値決めに関する統一された法律がないために、国家レベルで包括的な水政策を作り上げることができていない。情報管理も不十分だし、コストリカバリーの意識も浸透しておらず、RID だけが力を持つという構造が参加型水管理を難しくしている、というのが ADB の問題分析である。

これに対して、ASPL では様々な取り組みを計画している。内閣は、統合した水管理を進めるための組織及び法制度におけるシステムを 2000 年 12 月 31 日まで作り上げることを約束した。既に、水に関係する 6 つの省庁でタスクフォースが設立されているが、これらが国家水資源委員会の調整の下、1) 乾期のチャオプラヤ川の水配分、2) 国家水政策、3) 統合情報システム、4) 洪水及び干魃緩和策、5) 地下水の持続的利用、6) 河川流域委員会の 6 つの優先課題に協力して取り組むことになっている。統合的水資源管理計画を策定するために、まず住民参加の下でピン川とパサク川の暫定委員会を設立し、2000 年 12 月 31 日までに、両川の活動計画を作成することになっている。また、

ムン川、クロン・タタパオ川、バン・パコン川についても暫定委員会が設立される。NWRCは、2000年9月30日までに、国家洪水・干魃防止プログラムの策定、RIDは5つの河川流域での洪水・干魃についての問題点の詳細なマップを作成する。また、RIDは鉱物資源局と協力して、持続的な地下水管理の計画を策定する。

これら政策の策定及び改革の課程において、ASPLは水配分や灌漑管理において参加型手法を取るように、またできるだけ政府から民間に業務委譲するよう提言している。すなわち、ここで言う「参加」はできるだけ政府の仕事を民間に委託することであり、農業省の改革（リストラ）が本プログラムの眼目のひとつであることを考えれば、当然である。例えば、RIDも業務の委託先と組織内で民営化できる機構と機能を明確にすることが求められており、総面積19万haにわたる8つのパイロットプロジェクトのうち3箇所において、灌漑管理の民間への委託を検討することになっている。

すなわちASPLは、大型灌漑施設の維持管理の改善、農業インフラの整備、他省庁や民間との協力関係の改善などによって、包括的に農業生産性を上げることを目論んでいるわけだが、これらの改革が順当に進めば大規模農家の費用対生産性は上がるかもしれない。しかし、問題は小農民である。これに対しても、ASPLは農業省に1) NGOと協力して農業サービスを提供する方策を作成し、2) 灌漑用水路を建設など50箇所を目標に小規模灌漑を整備することを求めている。例えば、灌漑設備の維持管理にかかるコストは、約100億バーツと見積もられているが、これは農家にライ当たり333バーツの課金となる。これを農家の収入と比較すると、エビ養殖農家ではライ当たりの年収10480バーツの4%に過ぎないが、雨期米を作っている小農民の年収834.7バーツの40%にもなってしまう。ADBは、累進的な農業補助金の導入の可能性についても言及しているが、市場の自由化を標榜する関係上、明言は避けられている。その一方で、農民の教育やトレーニングが必要であると言い切る当たりに、本プログラムによって引き起こされるインパクトのしわ寄せが再び小農民に向けられる可能性を見てしまうのは私だけで

ないだろう。また、農産物価格に関しても、水利用料金の導入が農産物の価格の上昇を招く恐れがあると触れられているが、実際の販売価格は国際市場と流通業者によって決められることが多く、農民側に価格の決定権がない事実を考えれば、ここでも農民が割をくう可能性が高いことが見て取れるのである。

#### 4. 市場経済による開発

ASPLの本質は「農業セクター改革」なのであり、水の有料化はそのためのひとつのコンポーネントに過ぎないかもしれない。しかし、先に述べたように「水の有料化」ひとつとってもその影響は計り知れないものがある。加えて、ASPLには、クレジットへのアクセス手続きの簡素化や農業省自体の縮小（リストラ）と一部機能の民営化があり、これらの変革の流れの中に位置づけ直すと、そこに「水の民営化」（民間セクターによる水の管理）という将来像が見えてくる。融資契約書自体も指摘しているように、この融資に伴う改革は中・長期的な影響をもたらすものである。農業セクターの改革の方向性としては、確かにJBICのスタッフが言うように、「ひとつの大きな流れ」なのかもしれない。しかし、「流れ」であるからこそ、流れに棹さすように資金提供するだけにとどまらず、自然資源の持続性や小農民や貧困層の暮らしの安定といった視点から配慮と監視を加えるべきなのが援助機関としての役割ではなからうか。流れは流れに任せておけばよい。社会道徳や環境倫理といった本来、計画の中に盛り込まれづらものを、計画策定から実施の監視、そして評価にいたるすべての過程で、適切な判断の形となって介入すべきであろう。融資契約書の中でも、このプログラムがもたらす様々な影響を懸念してか、対応策として「住民参加型でコンサルテーションを十分に行うこと」と至る所に書かれてはいる。しかし、具体的な解決策について触れられていないのは、予見不能なものが多過ぎるからだろうか。ASPLによって引き起こされる影響に対して、今後タイ政府やADB、JBICがどのような対応策を打ち出していくのか、ドナー国の一人として監視していかなければいけない。

## ナムトゥン川の水をめぐるアクター ～住民、企業、アジア開発銀行～

松本 悟 (メコン・ウォッチ事務局長)

アジア開発銀行 (以下 ADB) の支援を受けて 1998 年 3 月に完成したラオスのナムトゥン・ヒンブンダムで「予想外」の影響を被った住民への補償が決まった。完成から 2 年 3 か月も経過した今年の 6 月中旬のことである。この原稿を書いている時点で詳細は発表されていないが、事情通によると、建設企業側が年間 50 万ドルを 10 年間拠出することになったそうだ。このうち 3 分の 1 は追加調査、つまり外国人コンサルタントの雇用に充てられ、残りが被害への補償となる予定である。影響住民は 2 万～2 万 5 千人と言われており、少ない方の数字で単純計算しても、被害住民 1 人あたりの補償額は最大で年間 16 ドルに過ぎない。しかも最も大きな問題であった魚が激減したことによる被害への補償は含まれていない。理由はベースラインデータがないからだという。環境影響調査をして ADB という国際機関が援助したにも関わらず、漁獲高のベースラインデータがないとは……。

ナムトゥン・ヒンブンダムは ADB が推し進める大メコン圏地域経済協力構想 (GMS) の最初のダムプロジェクトである。中部ラオスのボーリカムサイ県とカンムアン県にまたがるナムトゥン川中流域に建設された。ナムトゥン川はメコン河で 5 番目に大きい支流である。発電能力は 210 メガワットで、そのうち 95% が隣国のタイに輸出されている。ラオスの水力発電計画では初めてジョイントベンチャー企業による BOOT (Build-Own-Operate-Transfer) と呼ばれる方式のダムで、出資金の 60% を負担したラオス国営電力公社を含む建設企業体が 25 年間操業して、ラオス政府に移譲するというものだ。ラオス国営電力公社の出資分 (約 6000 万ドル) が ADB の低利融資によってまかなわれた。

このプロジェクトが引き越した社会環境影響についてはすでにフォーラム *Mekong* Vol.2 No.2 で詳しく解説した。簡単に触れると、当初は環境に優しいダムという触れ込みだったにも関わらず、ダム完成直後のアメリカ人 NGO ス

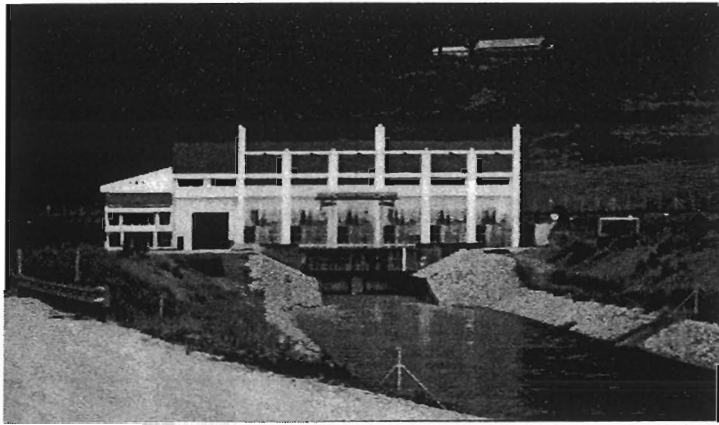
タッフの現地調査で多くの問題点が明らかになり、最終的に ADB も当初 21 村としていた影響範囲を 53 村 (4283 世帯、約 2 万 5 千人＝ラオス全人口の 0.5%) に拡大した。特に深刻だとされたのが、魚の劇的な減少と川べりの野菜畑の水没である。

問題を認めたにも関わらず補償は一向に進まなかった。最大の理由は、このプロジェクトはジョイントベンチャーによる準民間ベースの開発だったことである。ADB は膨大なインフラ整備の需要に応じるため、プロジェクト丸抱えの援助から民間投資を惹きつける触媒としての役割を重視し始めた。ナムトゥン・ヒンブンダムでも、ADB の援助は全体の 20% に過ぎない。企業が自らの利益を重視して投資したプロジェクトであり、決して地域住民の生活向上やましてや ADB が声高に叫ぶ貧困削減のためのプロジェクトではない。当初の合意では、建設企業体が補償・住民移転・環境影響緩和策に負うべき責任は 100 万ドルを上限とすることになっていた。ADB によると、1998 年 4 月からの 22 か月間に、建設企業体は、配当やロイヤリティとしてすでに 3600 万ドルをラオス政府に支払ったという。これだけ収入をあげているにも関わらず、プロジェクトによって悪影響を受けた人々への補償は後回しにされ続けた。

完成から 2 年 3 か月を経てようやく合意に達した補償だが、最初に述べたように平均で 1 人あたり多くて年間 16 ドル、しかも、場所によっては 90% 減となった漁業への補償はない。代わりに養魚の調査が緩和策として入ったということだ。また、拡大された被害地域についても新たな影響調査が計画されている。こうした調査のために外国人専門家を雇用する費用が補償金から充てられることになるだろう。

更に看過できないことがもう 1 つある。建設企業体の依頼を受けて 98 年後半から 1 年がかりで行なわれたテリー・ウォーレン氏による詳細な漁業影響調査と提言が完全に無視されている





ナムトゥン・ヒンブン発電所。発電に使われた水がヒンブン川の水質を悪化させている。

ことだ。今になってベースラインデータがないというのは、環境影響調査を行なったコンサルタント会社（ノルコンサルト社）やそれを審査して融資を決定した ADB の重大な過失である。しかし、それを補って住民への影響を科学的に推計しようとしたテリー氏の詳細な調査報告を、建設企業体も ADB も無視しているのはなぜだろうか？

実はテリー氏の提言には、経済的な利益を追い求める企業や政府にとって、受け入れがたい項目が入っている。それは何か？ナムトゥン・ヒンブンダムの場合、ヘッドポンド（貯水池）の水はトンネルを使って発電所に送られ、発電後の水は別の川に転流されている。したがって、ナムトゥン川の下流へ流れる水はコントロールされ、現在毎秒 5 立方メートルの水が下流に割り当てられているに過ぎない。テリー氏はナムトゥン川の漁業への被害や生態系の保全を考えたとき、少なくとも毎秒 10 立方メートルの水を下流に流すべきだと提言しているのだ。国際河川ネットワーク（IRN、本部アメリカ）の東南アジア地域担当のアビバ・イムホフ氏は、このことがテリー氏の漁業調査が受け入れられない最大の原因だと分析している。彼女の聞き取り調査によると、ナムトゥン川下流へ流す水量を現在の 5 立方メートルから 10 立方メートルに増やせば、ヘッドポンドの水量が減り、年間 100 万ドルの収入減が見込まれるということだ。これを考慮すれば、先に合意に達した年間 50 万ドルの補償の方がずっと受け入れやすいことは明

らかである。

太古の昔から自由な魚の回遊に恵まれ、流域の人々の生活を支えてきたナムトゥン川の水は、1つのダムにせき止められて今や経済的な利益に向かって流れを変え始めた。人々の生活への悪影響をなるべく最小限に見積もり、投資した企業の利益を最大限に増やそうという目論見に、ADB のように貧困削減を目的とする国際開発機関までもが結果として与している。言うまでもなく、ADB の最大ドナー国は日本であり、ラオス支援に使われる低利融資の3分の1は日本政府の拠出であり、加えて ADB の総裁

は歴代日本政府の元大蔵官僚が担っている。

現在 ADB は、ベトナム、ラオス、カンボジアの3か国にまたがるセサン川流域に7つのダムを計画しているほか、ラオスのセセット2ダムやナムグム4ダムへの融資を検討している。最近終了したセセット2ダムのフィージビリティ調査は、ナムトゥン・ヒンブンダムで漁業のベースラインデータすら調べなかったノルウェーのノルコンサルト社が実施した。驚いたことに、ADB はノルコンサルト社を処分するどころか、新たなダム計画の調査を任せているのである。またベトナムのセサン3ダムについて、ADB は最近調査のやり直しを始めた。理由はセサン川上流のヤリ滝ダムからの不規則な放流で、下流のカンボジアのラタナキリ県で洪水が起き大きな被害が報告されたことを受けて、セサン3ダムをヤリ滝ダムの影響を緩和する設計に変更するためだという。この問題については、フォーラム *Mekong* 本号で JVC カンボジアの千葉氏が報告しているので参照して欲しい。民間投資によって開発しようとしているセサン3ダムを、企業の利益ではなく下流住民の生活に配慮したものにすることが本当にできるのだろうか。ナムトゥン・ヒンブンダムの経験から考えると疑問に感じざるをえない。メコン河の水は誰のものか？その行方の重要な部分を ADB が握っていることは確かであり、最大ドナー国である日本の責任は極めて重いと言えよう。



## アジア開発銀行 (ADB) 第 33 回総会に参加して

三宅夕姫 (ODA を改革するための市民・NGO 連絡協議会)

去る 5 月 6 日～8 日、タイ北部チェンマイに於いてアジア開発銀行 (ADB) 第 33 回総会が行われた。同銀行への日本からの出資額はアメリカと並んで 1 位であり、且つ、1966 年の創設以来、総裁が代々日本人というように、日本と ADB はとても縁が深い。今年の総会に日本からは NGO スタッフや個人を合わせ 20 人が参加した。以下にその概要を報告したい。

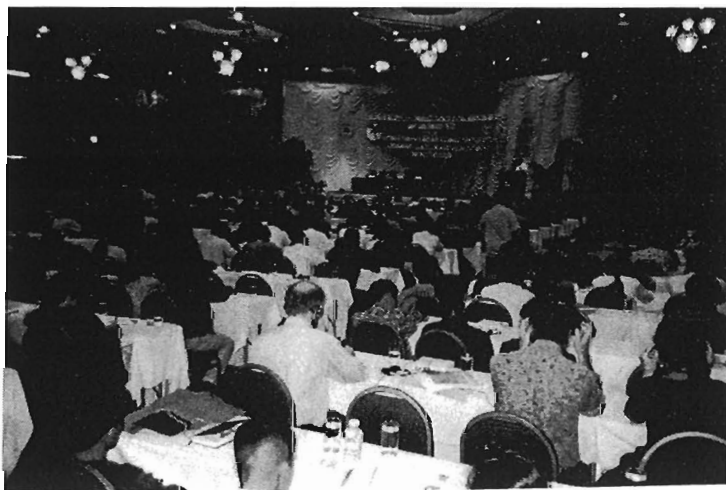
### ADB・NGO 協議への不参加と「People's Forum 2000」

ADB 総会に先立って 5 月 3 日～5 日に地元タイの NGO などの主催で「People's Forum 2000」が開催された。ADB 総会会場のチェンマイ・ウェスティン・ホテルから車で 20～30 分も離れたところにあるホテルで行われたフォーラムは、一般住民・NGO を対象とし、国際ゲストを招いての公開シンポジウムが主軸のプログラムであった。村人をはじめ一般参加者も多く、1000 人は入るかと思われる会場が連日熱気で溢れていた。

例年ならば、第 1 の報告事項は「ADB と NGO の協議」なのだが、今年はそのような協議はほとんど行われなかった。これには理由がある。ここ数年、各国政府や国際機関が NGO との対話を重視する傾向にあるが、ADB もご多分に漏れずで、今年も ADB 側から ADB 総裁である千野氏と NGO との対話の場の設定の話があったという。しかし、これに対し、タイ NGO は

「People's Forum」への招待を千野総裁が断ったという理由で、彼らも「ADB・NGO 協議」へは参加しないことを決めた。そして他の国際 NGO にも同調を求める提案をした。話し合いの結果、NGO Forum もタイ NGO の意見を尊重して千野総裁との会合には出席しない事を決め、多くの国際 NGO も同様であった。(後から、千野総裁主催の NGO との会合に出席した NGO が 5 組ほどあり、例えば、ADB から資金援助を受けている NGO が参加していたとの話を聞いた。)

今年の総会において「相手側の土俵に乗らず、こちらの土俵で勝負する」という姿勢を一貫して取ったタイ NGO は、最終的に「People's Forum」へ 2 度にわたり ADB 側の人間を呼び出すことに成功した。1 度目は ADB と日本の ODA の融資によるサムット・プラカン県汚水処理施設建設プロジェクトへの融資反対を訴える時。そして、2 度目が最終日に「People's Forum」が採択した住民からの要求書を手渡す時である。汚水プロジェクトに関する協議の場には、チェンマイから 1000 km も離れたタイ中部から、影響住民としてプロジェクトの問題を直接 ADB に訴えるために、村のおじさん、おばさんが 200 人以上も大挙してやって来ていた。その協議への招待に応えたのは、アメリカ、ドイツの理事で、遅れてオーストラリアの理事もかけつけた。しかし、ADB 最大のドナー国である日本の理事や千野 ADB 総裁は最後まで姿を見せなかった。住民達はこのプロジェクトについて、主に 3 つの問題点を指摘した。第 1 に施設建設用地購入時における汚職。第 2 に処理しきれなかつ



People's Forum 2000 の様子。

た汚水によって沿岸漁業が侵されるという環境破壊。第3に環境影響評価の不備。これに対しADBのアメリカ人理事は、このプロジェクトはADBの環境保護、貧困削減、良い統治、という3つのポリシーに違反している可能性があることを認め、調査を行うなどで対処することを約束し、最後は住民達と理事が握手をする形で協議は終わった。

## ADBへの3つの要求

「People's Forum」は、最終日にADBに対する住民からの「要求書」を採択した。彼らの要求は主に以下の3つが強調された。

1. 農業セクタープログラム融資の撤回。
2. 社会セクタープログラム融資にあたっての融資条件の撤回。
3. サムット・プラカン県汚水処理施設建設プロジェクトへの融資の撤回。

1つ目の農業セクタープログラム融資の問題点は、水使用税の導入である（本誌11ページ参照）。水は日常生活にも農業にも必須のものだ。これまで自由に使えていた水が商品化され有料になるのは、タイの人々にとっては冗談のような話であり（ある村で出会ったおじいさんは説明しても信じてくれなかった！）、水を買うお金のない農民は農業ができなくなるという死活問題である。更には、多国籍企業に土地の所有を認めるという融資条件も懸念されている。2つ目の社会セクタープログラム融資は、タイの学校や病院など公共サービスの民営化などが融資条件である。それらが民営化されれば人々の負担が増え、貧しい人々が教育や医療を受ける機会を奪われることを意味する。

これらの要求書を、千野総裁が来なかったため、代理で出席したADB副総裁に直接手渡して「People's Forum」は幕を閉じた。

## デモ

タイの住民組織38団体のネットワークによって組織された2000人を超える住民が5日～8日にかけてチェンマイ市内を、「People's

Forum」会場方面からADB総会会場に向かってデモ行進した。デモの参加者の多くは「貧困層」の人々であった。彼らは、ADB総会初日の6日、総会の開会式が行われていたチェンマイ大学まで歩を進め、「People's Forum」でも採択されたのと同じ3要求に、ADBの対タイ融資の全撤回要求を加えた4要求を載せた「要求書」をADB側に提出。7日の正午までに、それに対する具体的な返答を出すよう求めた。翌7日、3000人以上の警官隊が配備された市街地を通り、途中に設けられた警官隊のバリケードを突破して、デモ隊は約束の正午に総会会場前までやってきた。ADB側は返答書を出したものの、「本部（フ



総会会場に向かってデモをする人々。

ィリピン・マニラ）へ持ち帰って検討する」との日本の官僚答弁的返事、且つ署名が総裁ではなく副総裁によるものであったことにデモ隊は「問題の深刻さが理解されていない」と不服を表明。翌8日の10時までに再度の返答を要求した。8日のADB側からの返答もやはり進展はなかったため不服とし、デモ隊は会場前にてADBからの書簡とADBの旗を燃やし、爆竹を鳴らし、「今後もADB融資への反対は続ける」と宣言して解散した。彼らは最後に、デモ中の3日間対峙した警官隊に慰労のバラの花を手渡し握手を交わして去って行ったのが印象的だった。

## ロビーイング

デモ隊から要求書が提出された6日の夜、私たち日本のNGOは、タイNGOから協力依頼があったこともあり、何ができるかと戦略を練っ

た。そして「ADB 総会中にタイ NGO からの要求書を検討する臨時の理事会を開催すること」を求めて、千野総裁と各国の理事に直接話をしに行くことを決めた。翌 7 日、朝からウェスティン・ホテルに行き、まずは最上階 26 階の千野総裁の部屋を訪ねた。総裁は留守で秘書が応対してくれたが、「総裁は忙しくアポも難しい」との返事だった。その後階下へ降り、各国の理事の部屋を 1 つ 1 つ訪ねて回った。会うことができた理事には「ホテルの外でタイの住民が大規模な抗議行動を行っているのはご存知と思いますが、彼らの要求は…」と話した。アメリカやオーストラリアの理事の反応は良く、前向きに対処したいとのことだった。日本の篠原理事も偶然捕まえることができ、話しは聞いて下さったものの、暖簾に腕押しを観が否めなかった。結局、臨時理事会は実現しなかったものの、7 日の夕方に ADB 側実務責任者数人と我々 NGO とで会合を持つに至った。千野総裁が多忙で会えないと弁明を受けたあと、具体的な話に入った。そこでは、タイ NGO および住民グループの要求に対し ADB がどういう返答をすれば彼らの満足を得られるのか、を中心に率直な意見交換を行った。

我々のロビーイングによってどれほどの効果があったのか、と訪ねられると明確には答えにくい。後で聞く所によると、ADB 側内もデモ隊への対応に、一時は千野総裁を出そうかなど 2 転 3 転した議論があったという。融資受け手側であるタイ NGO と、日本を含む出資国側 NGO が協力・連携をすること、それは ADB 側にとっては決して無視できない影響力を持つことは今後も間違い無いだろう。

### ■大蔵省・NGO 協議会

5 月 6 日、日本の ADB 理事代理および大蔵省と各国の NGO 代表との協議会を行った。これは、現在も日本で行っている大蔵省・NGO 定期協議会のいわば海外版である。本会合では、日本の NGO はあくまでコーディネーターに徹し、タイをはじめフィリピン、インドネシア、パキスタン、ネパール、スリランカなどからの NGO 代表が直接融資プロジェクトの影響住民として

の問題点を訴える、という方針を採った。普段ならば私たち日本の NGO を相手に率直な意見を述べる大蔵省開発機関課の玉木課長も、今回は、直接被害を受けている住民からの話とあって、いつもの滑舌は聞かれなかった。タイ NGO の 1 人が「住民がどれだけ被害を受けているかを考えれば融資を撤回するのは簡単なことではないですか。それによって多くの人々の生活が救われるのです。」との訴えにも、ただ「初めて聞く話だから持ち帰って検討する」と繰り返すばかりだった。

### ■虚しく響く「貧困削減」

今回の総会を通して私にとって最もインパクトの強かったのが各国の NGO との対話である。ADB や日本の ODA 融資によって直接被害を受けている住民として、「日本の NGO にひとこと言いたい」という海外の NGO がどれだけ多いことか。総会期間中、次から次に会議のアポが入っていった。毎回、各プロジェクトによる問題の深刻さを説明され、解決に向けての協力を求められた。

千野総裁の総会における冒頭の演説でも「ADB の究極の目標は貧困削減である」と述べている。また、日本政府は ADB 内に貧困削減基金を設け 100 億円の拠出を表明した。しかし、見誤ってはいけない事実は、(少なくとも)総会に参加していたタイ NGO および住民は、「誰も貧困削減にあたって ADB の援助を求めていること」である。それどころか、開発金融機関の融資により「生活が貧しくなった」と訴え、今後、ADB に限らず世界銀行、IMF、WTO の全てに反対していくことを決めている。

資金の無い住民達が「害を受けて困っている」と直接 ADB に対しアピールする方法はデモしかなかった。ADB 本部があるマニラにまで訴えに行くことはほぼ不可能であることを考えると、総会中に「融資撤回」という返答が何としても欲しかった。が、叶わなかった。彼らにはできないが、私たちにはできることがある。各国の NGO と協力・連携しながら日本の NGO として今後いかに活動するか、その重要性が益々増している気がする。

## ヤリ滝ダムの影響 ワークショップ イン ラタナキリ

千葉寿夫（日本国際ボランティアセンター・カンボジア事務所）

2000年5月30、31日、カンボジア、ラタナキリ県バンロン市において、ベトナム・ヤリ滝ダムが、カンボジア・セサン川流域の村落へ与えている影響を正確に把握する為のワークショップが開催された。参加者は、ラタナキリ県知事、及び、副知事、ラタナキリ県政府役人、地元・国際 NGOs、それに、ラタナキリ県4郡から各村やコミュニティの代表者など約80名の参加をもって行われた。

ワークショップの主目的は、村人の声を直に聞き、ラタナキリ県・セサン川周辺においてヤリ滝ダムが与えている深刻な影響を理解、共有し、カンボジア国内、及び、国際社会に対し情報をその発信することだった。それを受け、地方政府や NGOs、地元住民は、それぞれ具体的に対策を立て、お互いのネットワークを促進し、少しでも現在の状況を改善できるように、ベトナム政府、及び、カンボジア政府に働きかけを強めて行く方向で同意が成立した。村人からの被害報告は思っていた以上に深刻で、多くの参加者から驚きの声が聞こえた。

### 知られていなかった被害

住民の被害状況を聞き、最初に感じたことは、少し事実を誇張しているのでは？という疑問だった。なぜなら元々このワークショップは、2000年3月にプノンペンポストによって報告された、「ラタナキリ県にて洪水が発生し、少なくとも4人が死亡。洪水の原因はベトナム・ヤリ滝ダムの放水による可能性が高い」という記事をきっかけにしたものだったからだ。ところがワークショップの間、村人が事実として訴えたことは、この記事にある被害どころか、多くの人の死亡（溺死、病死）を含み、村人たちの生活全般に渡り、家畜や野生動物の大量死、更に野生生物の減少や森林破壊にまで及んでいた。しかもこれら被害は既に長期間に渡っていて、村人が最初に川の異変に気がついたのは実に1996年末ということだった。それから4年間、洪水によって死亡した人は、既に32人に及び、ダムによる水質悪化により汚染された水を利用し死亡したと考えられている人は、なんと952人にのぼっている。セサン川流域で生活する地元住民の総人口はおよそ2万人と言われているから、実にこの4年間で20人に1人が死亡した計算となる。もしこれが事実だとしたら、この事件は既

に洪水の被害という枠を超えて、むしろ犯罪に近いのではなかろうか。

### 生活を破壊した深刻な影響

健康に関する被害も顕著に表れている。まず、死には到らないものの、多くの人が体調を崩し、体全体にかゆみや痛み、目のかぶれ、呼吸困難、吐き気、目眩などの症状を訴えている。高波や洪水の為に精神的にも不安やストレスを抱えている人も多い。伝統的な漁業や砂金取りも困難になり、彼らの生活は文字通り崩壊してしまった。セサン川周辺では、大量の動物死が発見され、水牛（612頭）、牛（322頭）、豚（2389頭）、鶏、アヒルなど様々な家畜が大量に死亡し、また、野生生物の死も多数発見された。漁獲量は極端に減少し、魚の姿は川から見えなくなってしまった。大量の生活必需品も川に流され、ボートや漁業用具なども川にもって行かれてしまった。川岸の耕作地は浸水し、農業を営むこともできない。村人は一応に落胆し、未来への希望まで失っている。

「今の川は、私の知っているセサン川ではない」「なぜ突然水位が上がり、また、突然下がるのか？今は乾期なのか雨期なのか？我々には全

く理解不能になってしまっている」とトンブオン村の女性は訴えた。

「ダム被害はもう散々。私は、あのダムを壊してしまいたい。昔のセサン川を取り戻さなければ、我々に未来は無い」「もしベトナム政府がこれ以上計画を進めるのなら、失われた全ての物を補償してほしい。しかし、彼らは私の一生を補償してくれないでしょう。ましてや子供は、そして孫はどうなるのでしょうか?」、ジャライ民族の女性は非難した。



こうした湿疹が増えている。

### ■ 現存する溝

しかし、住民と政府役人（ラタナキリ県、カンボジア中央政府、ベトナム政府）との溝は深い。住民の訴えと、それを証明する詳細な調査報告書をもってしても、「まず現状を正確に把握し、それからカンボジア政府とベトナム政府に働きかけを行うことだ。被害状況の確固たる証拠なしに、行動に移ることはできない」とは、ラタナキリ県知事の弁。彼は、これら住民の訴えは全て誇張されていると信じている。つまり、証拠が無くては被害状況は語れないということだ。しかし調査報告書の最後に、人命、家畜の死、野生生物の死、失われた生活必需品、漁業用具、ボート、耕作地への被害等、全ての損失物の詳細なデータが掲載されているのは誰の目にも明らかである。それにも関わらずそう言う。彼には、これら全てが証拠にはならないのだろうか？ 確かに、水質悪化の原因がヤリ滝ダムと直接関係すると証明できる確固たる証拠は無

い。それに、村人の病死が、必ずしも水質汚染によるものと断定できるわけでもない。しかしその可能性は非常に大きく、大量の野生動物の死まで発見され、セサン川の生態系はボロボロに壊されている。この事実だけを見ても、彼はラタナキリ県知事として最善の対策を取らなければならないのではないだろうか。

### ■ 見解の一致、理念の不一致

ラタナキリ県知事、地方役人と地元住民の間では、「ベトナムのヤリ滝ダムによって被害を受けている」という見解は一致している。問題は、その解決法やダムに対する見解の違いなのだ。県知事は、現場の状況を慎重に見極め、極力平和裏にベトナム政府、及び、カンボジア中央政府と事を運びたいらしい。これは、「将来的な友好関係を考慮している」という点ではある意味評価できることであるが、彼がベトナム政府とカンボジア政府に対し、ダムの被害を強く訴えない理由は他にもあるようだ。

「ヤリ滝ダムのおかげで、ベトナムには電気が来た。しかし、我々には被害が少なく、電気の恩恵を何も受けていない。もしあなたたちがカンボジアの未来を真剣に考えたなら、これからは懐中電灯で生活するような生活は嫌でしょう。我々はこの町を発展させていかなければならない。そのためにはまず、電気が必要だ。」（ラタナキリ県知事）

彼にとって問題なのは、ダムによる被害だけを受けていることで、その恩恵が全くないことなのだ。住民のように、「ダムの撤去」、「昔のセサン川の流れを！」というような要求は、彼にとって意味が無く、ましてやそんな要求を中央政府には持っていくつもりはない。彼は、ダムの損失と利益という点から、「我々にも利益を受ける権利がある」ということを村人に説明したいようだ。

### ■ NGO の役割

これら現状を踏まえ、国際 NGO として実際に我々ができることは、以下の点になると思われる。まず、ヤリ滝ダムによる被害状況を自国

の政府を含めて関係各機関や NGO に紹介し、ヤリ滝ダム下流域で実際に起こっている被害を、少しでも多くの人に理解してもらい、現状を知ってもらうこと。さらに、未だ明らかになっていない水質汚染や病気に関する追加調査を、即時実行できるようにお互いにサポートすること。継続する被害状況を正確に把握するために、地元 NGO や住民との連絡を大切にし、被害の悪化を防ぐようベトナム政府とカンボジア政府、及び、その他関連機関に対し働きかけをしていく、ということだろう。

近年の NGO による提言活動は、政府や国際機関に対しある一定量の影響力を持つようになった。それに伴い、NGO としてもそれら提言に対する責任をより一層強く意識し、提言活動を建設的に実施しなくてはならなくなってきた。その意味で、ヤリ滝ダムへの提言活動は、今のところ、ある一定の成功をおさめていると言えるのではないだろうか。もちろんこれが根本的な解決策となっているわけではないが、地元住民や国際 NGO の潜在能力を効果的に示すという意味では、今回のワークショップは意義のあるものだった。

我々国際 NGO は、住民の現状を正確に理解し、彼らの要求を真摯に受け止めなくてはならない。それと同時に、政府役人や国家戦略にも一定の理解を示し、それをより解り易い形で住民に説明する義務も負っているのではないか。本来、国家開発計画に対する批判は外国 NGO ではなく、基本的にそこに生活している住民が行う方がより正当性の高いものとなるはずだ。なぜなら、視点、価値観、手法、目的など様々な分野における論点が各国に拠って異なり、NGO の主張が住民の要求を正確に代弁しているとは限らないからである。ヤリ滝ダムの場合でも、ダムの被害を住民がどう考え、どう受け止めているのか、また将来に対しどのような生活が考えられるのか、NGO は住民が自分自信で考えられるような情報を与えなければならない。その意味で、知事の見解やカンボジアの現状、

ダム被害による解決法の事例などを住民に紹介し、彼らの目でダムと国の現状を評価し、自分達の将来を考えて行くことが重要である。政府が住民の生活を理解しないと、国家開発計画は上手く進まないし、住民も国の現状を理解しないと、批判そのものが意味のないものになってしまうかもしれない。今回の知事と住民のすれ違いはこの辺りが原因なのではなかろうか。

私は、NGOs、地元住民、各国政府、国際機関など、全ての機関は共通の目的に向かって歩み寄ることはできると思っている。今回の事例で言えば、「ダムによる被害の軽減、及び、下流域住民の生活補償。少数民族の権利と国家開発計画の相互充足。国家間におよぶダム被害事例としての研究。これからのカンボジア社会を考える上でのダム開発功罪の見直し」などとなるのではないだろうか。もちろん住民にとってはダムの撤去が唯一絶対の要求なのかもしれない。昔のセサン川の流れが戻ってくると信じているからだ。しかし現実にそんな事が起こり得るのだろうか。今からダムを撤廃すれば、今回以上の被害が出る事も予想されるし、水汚染がダム撤去によってなくなるとは想像しづらい。第一、昔のセサン川の流れに戻るまで一体何年かかるのだろうか。ベトナム政府がヤリ滝ダムをあきらめることも、現時点では到底考えられない。

逆にダムで全ての被害を説明することは難しいのではないだろうか。その代わり、変わりゆく社会のある段階でダムが建設され、それが現在のカンボジアが抱えている問題を浮き彫りにしたと考える方が妥当なのではないだろうか。それは衛生の問題であったり、開発を進めたい政府と少数民族の権利（生活、土地、教育など）の問題であったり、ベトナムとカンボジア政府の歴史的問題であったりする。これら全てを考慮した解決法を見つけ出すためにも、NGO は住民の立場に立ってこれからもこの問題に取り組んでいきたい。より良い社会を作り出したい気持ちは、全ての人に共通する理念なのではないだろうか。



## Community Aid Abroad とメコン河でのコミュニティー漁業

Community Aid Abroad(CAA)は、開発と社会正義の分野で活動するオーストラリアのNGO。CAAカンボジア代表の Dr.Phong Chon が、カンボジア北東部の Kratie 県と Stung Treng 県における CAA の活動(現地の人々によるメコン河での漁業の管理と保全への支援)について紹介する。

(出典: *Watershed* Vol. 4 No. 3 March - June 1999)

CAA は1995年より Kratie 県で活動を始めました。当時の地元の関心事は学校数の不足であり、子どもたちは木の下で授業を受けていたのです。私たちは Sambor 地区の人々と18の学校を建設し、子供らが通学しやすいようにメコン河へ流れ込む支流に橋を架ける支援も行いました。

1996年には、人々が深刻な食糧不足に直面していることが明らかになってきました。毎年約6ヶ月間は十分な米を食べられない状況にあり、私たちは農業に関するプロジェクト支援の可能性を調査し始めました。この地域では昔から雨期米のみを作っているため、5年間毎年の洪水で稲を流され、彼らにとっては大問題となっていたのです。人々は、イモを食糧にするために森に頼っていました。

私たちはこの問題を現地の人々と話し合い、食糧保障を改善するために一緒に働くことで合意しました。新しいプロジェクトでは、かんがいと米の銀行を行うことになりました。私たちの米の銀行では稲をローンで貸しつけ、乾

期米の栽培方法を教え、かんがいのためのポンプを用意しました。村人たちは共有地を提供し、乾期米の費用とかんがい用ポンプの燃料費用を分担していきました。村ではコミュニティーとしてこのプロジェクトを自分たちで管理・運営し、村人の参加度も高いので、現在では多少米の在庫量は限られるものの、各家族が食べるに十分な量は確保できています。

### Kratie 県での漁業

洪水の問題に加えて、Kratie 県の人々は魚の収穫高の大幅な減少にも苦しんでいました。魚の減少はこの6、7年の間で起こっています。以前は、漁業は現地経済にとって重要な位置を占めており、人々はしっかりと収入と食糧源を確保していました。しかし、現在ではメコン河の魚の数が急激に減ったせいで人々はたくさん問題に直面しています。魚の減少の背景には、違法の漁師が手榴弾や電気ショック、大網を使っているという問題があります。政府は、魚の数への影響に関しては無関心です。政府は漁業権をビジネスマンに売り、権利を得た所有者は現地の人々の川へのアクセスを認めません。

軍の影響もあります。川に沿って森林伐採がある一方、軍人も手榴弾や銃などで魚を撃ちます。これは、伐採を警備している軍人の食物が周りに何もなかったことから起こります(彼らは食糧を供給されません)。兵士と話しをすることは、とても難しいのです。村人は兵士をととても恐れており、魚の襲撃を妨げる術を知



Stung Treng 北部のメコン河。



りません。村人は兵士が違法に漁業を行うこと、それをどうにも止められないことに憤りを感じ、自分たちもまた同じように違法に魚を獲ることになってしまいます。

メコン河の魚は毎日減り続け、人々は食べるのに十分な量の魚を獲ることができず、収入を得るために市場で売りにいくこともできません。私が何人かの漁師にインタビューした時、彼らは「10年前には簡易漁業用ネットを使って1日60kgもの魚が獲れたが、今では同じ網で1日3-5kgしか獲れない」と言っていました。加えて、メコン河で昔獲れていた大型の魚はもう見つけることができないのだそうです。Trey kolreangやtrey kborkなど多くの種類の魚が絶滅し、後に残っているのはわずかな数のナマズだけです。

今から約10年前までは、カンボジアの農村の人々の多くは自分たちが食べるため、あるいは現地の市場で売るためだけにしか魚を獲りませんでした。しかし、カンボジアが国際市場へさらされ始めてからは、人々はラオス、タイ、シンガポールへ輸出するために魚を獲り始めました。漁業は非常に商業的になり、政府によって管理され始めました。商業漁師は、輸出用に大量の魚を獲ることができる漁具を使っており、この大規模漁業はメコン河の魚に打撃を与えています。

Kratieのコミュニティでは、魚は米に次ぐ主食です。カンボジアの人々はタンパク質の大部分を魚からとっており、その他の動物からはとりません。カンボジアではそのような豊かで長い漁業の歴史があります。私たちは常に「水のあるところには魚がいる」と言っていました。今では「水のあるところには魚がいない！」と主張しなければなりません。

## 漁業のコミュニティ管理

CAAは現地の人々の収入増と食糧保障を支援するNGOとして、漁業が地元の重要な資源であることを認識しました。私たちは全く農業

のみに関わるわけにはいかず、人々の広義の資源問題に焦点を当てていかなければなりません。私たちはさらに、政府があまり環境に関して配慮していないことも知りました。政府はメコン河沿いで森林を伐採し、破壊的に漁業をおこなっています。もしも私たちがこれらの問題を理解するために活動しないのならば、カンボジアの環境はまもなく破壊されてしまうでしょう。人々は、魚と森林抜きでは生きていけません。

まず、漁業について彼らが何を解っていて現状について何を思っているかについて、私たちは村人たちと話し合いました。村人たちは問題に対して非常に敏感であり、また環境を守るために私たちと活動することに興味を示しました。将来的に生き延びていくためには、メコン河での漁業が重要であるということを、彼らは知っています。

CAAはさらに政府高官と話し、この問題を解決しようとしています。私たちが役人を訪ねたとき、彼らは基本的には「OK、私たちもこの問題については話し合っていたのだが、管理するための人手も財源もなかったのだ」と言っていました。私たちは政府と共に活動をしようとしており、その他の人々にも声をかけています。これらの問題を解決する際、CAAは政府と人々をつなぐ役割を果たすのだと思っています。

この理由から私たちは「漁業コミュニティ」の手法を確立しました。現地の人々が自分たち自らの法律をつくり、村の周りの漁業を守るよう奨励しました。コミュニティが一同に会し、どのような漁業方法とどこまでの漁獲数を認めるかを話し合い、自分たちに合った規則と罰則を考案しました。政府の役人とCAAの代表者も同席するので、この法規は公のものとなります。国レベルでは既にしっかりとした法律はありますが、草の根では誰も実践しておらず、問題となっています。機能しないのは、実践するだけの能力がないからです。

私たちは「漁業コミュニティ」という概念をKratie県Sambor地区で始め、Stung Treng県Siembo地区の村まで広げました。これらの

面積は広く、たくさんの早瀬と深いたまり場、そしてたくさんの人々が漁業を行う重要な漁場を含んでいます。この広い面積のため、政府は管理することができません。Sambor 地区では CAA は 23 の村で活動しており、これらのうちの 10 の村は CAA のプロジェクトに含まれる漁業コミュニティです。一方 Siembo では私たちは 17 の村で働き、そのうち 12 は漁業コミュニティです。私たちはさらに CAA の活動する村の数を増やしています。



Sampan 村におけるコミュニティ漁業の話し合い。

コミュニティ法はまず村レベルで認識され、そして地区、県レベルで認識されます。私たちは県レベルの役人を活動に参加してもらうために、村を見ってもらうために連れてきます。私たちは県レベルの水産事務所、農業事務所、農村開発事務所とともに活動しており、コミュニティ法に関しては、これらの全てのレベルから強く支援されています。

Sambor 地区にはたくさんのエスニック・コミュニティ、特に Kouai 族と Phnong 族がいます。違うエスニック・グループと活動するのは言語、文化、信仰が多様なため難しくなるでしょう。その結果、Kouai 族と Phnong 族と一緒に活動するのは時に難しくなります。しかし、Kouai 族と Phnong 族はそれぞれのコミュニティの中で、また自然保護の面でとても強い立場にあるのです。彼らは漁業から他の生業へ変えたいとは思っておらず、よって漁業を本当に

守りたいと考えています。

Sambor 地区の大部分の人はエスニック・クメールです。彼らは私たちが Siembo 地区と一緒に活動しているエスニック・ラオとはかなり異なります。Siembo ではたった 30% のみがエスニック・クメールです。エスニック・ラオはコミュニティへの帰属意識がとても強くあります。彼らはいまだに伝統的な信仰と相互扶助の心を持ち、地区内の全ての人を知っています。カンボジア人（クメール人）はコミュニティ内ではそれほど強くなく、長年にわたる戦争と強制移住の苦い経験から信頼関係もそれほどありません。人々は環境や自分のコミュニティに対して関心を払うというよりは、ただ安易に金儲けができる方法を見つけただけなのです。しかし、この状況が変わってきているという望みはあります。私たちが Siembo と Sambor の漁業活動を比べたとき、Siembo ではコミュニティ内での結束が強いため、より効果的なことが分かったからです。

### 自信をもったコミュニティ

これまで村の人々は、政府の役人が村へ来て漁業について自分たちと話したり、問題を解決するよう励ましたりするといったところを見たことがなく、政府は遠い存在でした。自分たちが直面している問題をどう解決していいか分かりませんでした。CAA は、これらのコミュニティの目線で働かなければならないと考えました。もし私たちが国家レベルで活動したのならば、例えば漁業法の執行で政府に協力するなどしたならば、多額のお金を使い上手くいかなかったかもしれません。現地のコミュニティと活動する方が、よっぽど効果的なのです。

現地の人々は今年初めて、自分たちのコミュニティにおいて誰も手榴弾を使わなかった事実にとっても驚き、喜びました。普通ならばこの

時期（11月から1月）にメコン河での爆破が始まります。現在では他の村の人々も、コミュニティ漁業を取り入れたいと望んでいます。

このプロジェクトがうまく言った理由は、人々が村の周りの自分たちの資源を守る権利を持っているからで、軍と話す権利も持っているからです。人々は銃を持ってはいませんが、村レベルで自分たちが決めた規則に効力を持たせる強さを持っています。私たちはすでに、これらの「漁業コミュニティ」による管理が効率的であることを確認しています。外部者は、村の法規則を破り罰則を受けることを恐れ、もう手榴弾を使いません。

手榴弾による漁業が止んだ理由について村人に尋ねたところ、彼らは「私たちに権利があること、そして私たちが手榴弾や電気ショックを使って漁業をする人々と話し合える力を持っている、ということは今ではみんなが知っているから」と答えました。

#### Oo Marieh 村のコミュニティ漁業法

自然資源を守るために、特に持続的な漁業を目指すために、私たち村人はコミュニティの規則を以下のように決めました。

1. 爆弾、電気ショック、毒薬（有機性毒薬も含む）の使用を禁止する
2. Trei riel、メコン河の大ナマズ、trei trasok、trei kolreang、ワニ、カメ、にしきへび、全ての稚魚の捕獲を禁止する
3. 小規模の運河と流水の封鎖、池を乾かし魚を獲ることを禁止する
4. 魚の繁殖場である浸水林の伐採の禁止

上記のコミュニティ漁業規則に従わない場合、村の開発委員会が以下のように罰する。

違反1：罰金 150.000 リエルと漁具の没収  
違反2：ボートやネットなどの他の道具も没収。違反者の体重による罰金（1kgあたり 55.000 リエル）。違反者は二度と違反しないことをコミュニティに誓う。  
違反3：違反者を漁具と一緒に県の漁業官のもとへ連行。

これらの規則は、この地域に住む村の住民に村の漁業保護地区に進入した全ての人に当てはまる。

#### 将来を見据えて

メコン河の漁業に関する、コミュニティとの活動は、私たちにとって学びのプロセスでした。これまでの経緯には満足しています。現地の人々は、漁業コミュニティ・プロジェクトは彼らにとって非常に有用で効果的だと言っています。CAA は将来に向けていくつかの計画があります。

- 人々に、破壊的な漁業方法がメコン河の漁場と環境に及ぼす影響をさらに理解してもらう
- コミュニティー法を改善し、政府の役人に認知してもらうため、村の人々と共に活動する
- ラオス国境までコミュニティ漁業プロジェクトを広める：もしも私たちが Sambor 地区からラオスまでのメコン流域全てに、このプロジェクトを広めることができるなら、カンボジアでの漁業保護法とラオス南部でのコミュニティによる漁業保護をつなげることができる
- 実際に見学してそれがどう機能するかを村以外の人と話し合う機会を設けるため、コミュニティ漁業法を持たない村の人々を、漁業コミュニティプロジェクトを行っている村に連れてくる。CAA は、各村の人々が現状について話し合い、意見や経験を交換しあう場として、地区レベルで漁業に関するワークショップを行っています
- プロジェクトを行っている村周辺の漁獲数を調査する

CAA は漁業問題について関心がある、または活動している他の NGO とともに仕事することを待っています。もし私たちがメコン河沿いの人々からアイデアを聞くことができるのなら、私たちは村人たちの本当の問題を見つけることができるのです。

（翻訳：後藤歩／メコン・ウォッチ）

# 水

流れる川は誰のもの？

木口由香

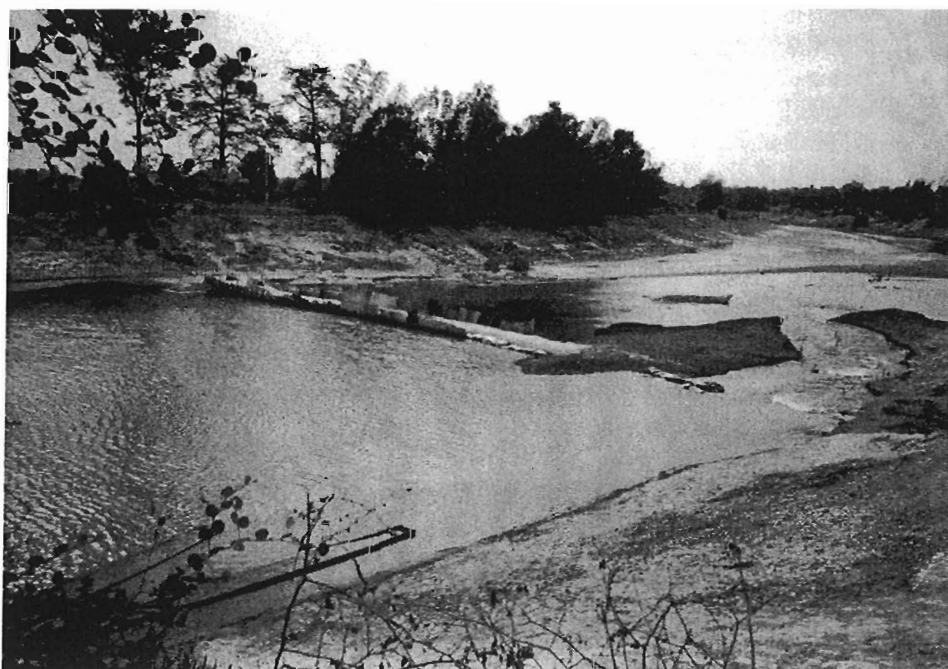
メコン河のラオス側支流で住民が作った堰（せき）を見た。

乾期に農業用水をくみ上げるため、水の流れを一部分せき止め、そこからポンプなどで水をくみ上げ利用する。私が見たのは写真にあるように子供の背丈より低く、木を組んで土を盛って作ったものだ。流れを全てさえぎるのではなく、水は下流に流れるようになっている。



セ・バンヒヤン川流域で見られた堰。せき止められるが、下流に流す水も考えられている。(ラオス)

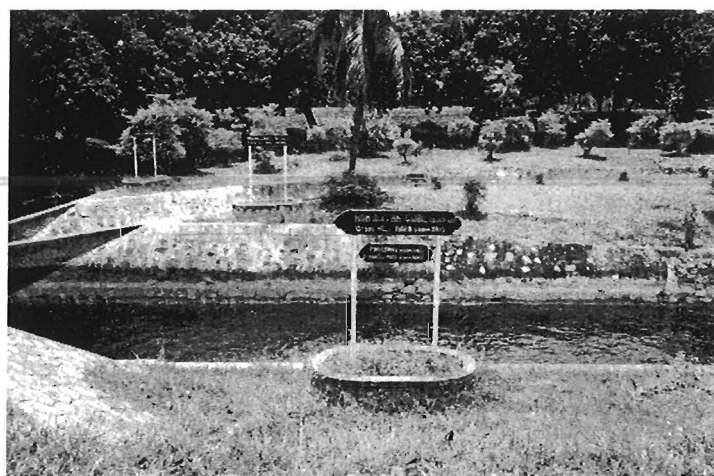
堰は盛り土して作られる。(ラオス)





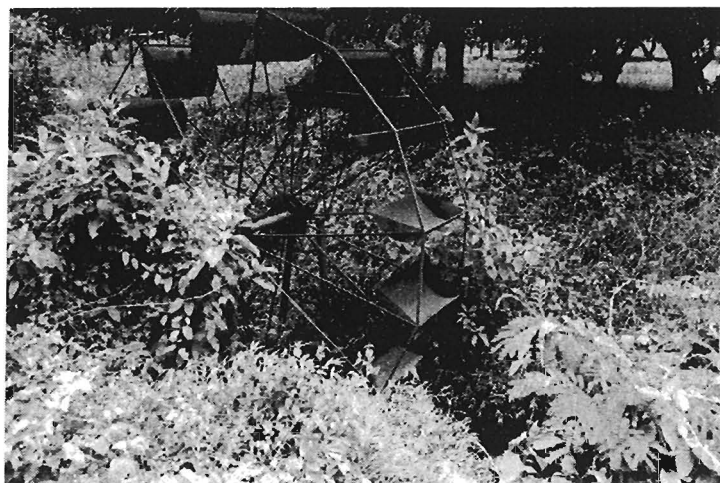
タイ・チェンマイ近くにあるメークワン・ダム。  
川の流れは大きく変えられた。

メコンと水系は違うが、北部タイのメークワン川では堰とセットになった灌漑用水路を見た。こちらは既に、大部分が使用されていない。主流の運河は埋まりかかっており、水車などは放棄されている。以前は、川から水を村に引き、農業に利用していた。村の中には今でも水路が張り巡らされている。地域の人たちは水管理のため、投票のようなシステムで信頼の置ける人物を選び責任者としていた。その人たちは村を越えて地域の利害を調整する役割を担っていたという。どの村でいつ水がどの程度必要か、それによって水の割り当てを決めていき、争いのないように分配された。



ダムの水は、農業地帯・工業地帯へ分けて送られている。

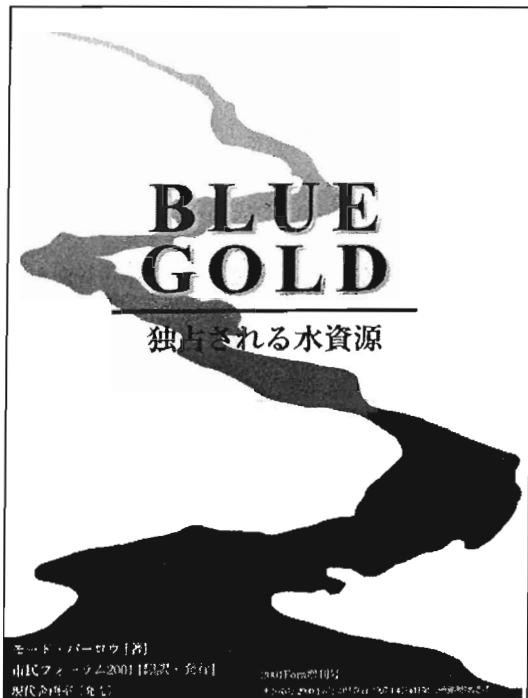
放棄された水車。運河に水は流れているが、昔の水量はないという。



このシステムは今や機能していない。メークワンにダムが建設され、川の流れが変わり、住民が水を自主的に利用できなくなったからだ。水はダムから、村長のところに来る紙に書かれた割り当て通りに分配されている。それは住民が農業に利用できるタイミングでやってくるわけではないのだという。農業で生活するのが難しくなったこと、そしてちょうどそれがタイの高度成長期と重なり、住民は農業から離れて町に働きに出るようになった。灌漑用のダムがきっかけとなり農業従事者が減ってしまった、と村の人たちは思っている。若い世代は農業を選ばないという。

# リソース&情報センター

このコーナーでは、編集部（メコン・ウォッチ）に届く様々な文献や資料をご紹介します。ここで紹介された文献や情報につきましては、メコン・ウォッチで閲覧などが可能です。お問い合わせは 03-3832-5034 までどうぞ。

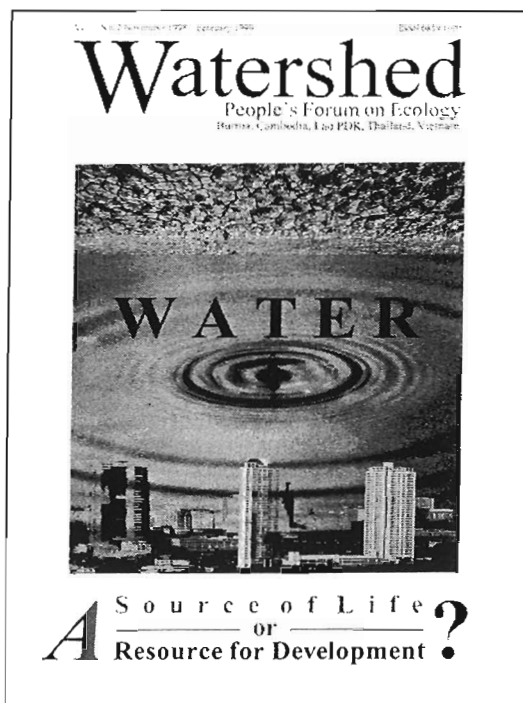


## BLUE GOLD 育かされる水資源

モード・バーロウ著、市民フォーラム 2001 訳  
現代企画室、2000 年

「従来の水資源が世界中ですます枯渇し、水質が悪化している今…この急速に広がるビジネス・チャンスを生かさない手はありません」(U.S.グローバル・ウォーター社の案内パンフレット)

本書は、企業の利益に奉仕する水の民営化・商品化が、水の過度の利用・水の汚染と並んで、いかにきれいな水へのアクセスという人々の基本的な権利を侵しているかを力説し、水の共有という倫理の下、水利用についての原則を提案している。水をめぐる多国籍企業の暗躍、貿易の自由化という観点からそれをバックアップする国際機関や国際条約の関わりを分析し、水が誰のものかという疑問をやすやすと超える現実の恐ろしさを描き出している。



## Watershed Vol.4 No.2

Towards Ecological Recovery and Regional Alliance(TERRA)発行、1998 年

毎号、メコン河流域国における様々なプロジェクトや「開発」について質の高い情報を送りつづけている *Watershed*。本号では、今回のフォーラム *Mekong* で取り上げたコック・イン・ナン導水プロジェクトやタイ東部のソクラン灌漑プロジェクト、サルウィン川開発などにおける地域住民の声を中心に、河川開発がもたらす様々な影響を浮き彫りにし、「水」という資源が誰のためのものなのか、問いかけている。コック・イン・ナン導水プロジェクトのケースは、タイで毎年繰り返される「水危機」は、人々の水か、電力・産業のための水かという「水管理の危機」に過ぎないことを如実に示していると言えよう。

## メコン・ニュースダイジェスト

### 【パク・ムン・ダム】

#### パクムン問題で和解案提示される

PENNAPA HONGTHONG, PONGSAK BAI-NGERN  
and PIYANART SRIVALO  
The Nation, June 7, 2000

パクムンダムの堰は少なくとも年に3ヶ月の間開けられること、抗議活動をしている住民は直ちに整備のための立ち入りを認めること、これが問題解決の方法を探る委員会が昨日提示された和解案である。

この提案は、3週間にもわたって緊張が続いているパクムンダム問題を解決に向かわせるために政府が設けた中立的な委員会の会議の後で発表されたものである。

委員会の委員長である Banthorn Ondum 氏によると、この提案を受けて抗議者側とタイ電力局 (EGAT) 側はともに月曜日、それぞれ話し合いを持つ予定とのことだ。「双方ともに一歩ずつ譲るべきだ」、委員であり、マヒドン大学環境自然資源学部の学部長である Anuchart Puangsamlee は主張している。

抗議者側は魚の遡上と産卵のためダムの堰を一年中開放することを求めている。ダムに対して抗議をしている住民はそのほとんどが漁民であり、1994年にダムが完成してからというものダムによって魚の移動と産卵が妨げられてきたと主張している。

しかし EGAT は彼らの要求を退け、魚に対する影響はきわめて小さいものだったとしている。

#### ラーシーサライダム:スルースゲートを2年間開放する 抗議者たちは科学大臣の決断に喝采

Anchalee Kongrut,  
Bangkok Post, July 7, 2000

科学大臣はラーシーサライダムの7つのスルースゲートを開けて、2年間ムン川の流れを自由に戻して環境回復を図ることになるだろう。

「ゲートを開けることは土地を自然な状況に回復するだろう」、Arthit Ourairat 科学大臣は述べた。

Arthi 大臣はダムプロジェクトは土地補償、住民への影響、そのコストなどをめぐって深刻な対立の源になっていると認めた。

科学省下のエネルギー開発推進局は今後2年間で全て

の補償問題を解決するつもりでいる。

#### 警察がパク・ムン・ダム活動家に催涙ガス弾

The Nation, July 17, 2000

昨日夕方、パクムンダムに反対する活動家が首相府に侵入することを防ぐために、警官が催涙ガスを発射・警棒をふるい、10人以上の人々がけがをした、と警察と病院関係者が語った。

抗議者のリーダーは、けが人は40から50人に上るとしている。しかし、けが人の多くが運ばれた Vachira 病院は、軽症や催眠ガスの影響の治療を受けているのは10人に満たないと報告した。

パク・ムンの村人がはしごで首相府に侵入しようとしたのはこれが2回目であった。警察は、数週間前の最初の侵入を防ぐことができなかった。しかし、バンヤット内務大臣率いる政府高官による抗議者のリーダー訪問により、緊張は一旦収まっていた。

昨日は、警察はよく準備していた。300以上の警察官が敷地を守り、午後8時に侵入が始まると即座に対抗した。

#### 政府からのあまりに少なく、あまりに遅い……

BY SOMROUTAI R SAPSOMBOON, PENNAPA  
HONGTHONG, and SUBHATRA BHUMIPRABHAS  
The Nation, July 26, 2000

パクムンダムとラーシーサライダムの水門を開放するという昨日の内閣の決定は、抗議している村人たちの賞賛を受けることは出来なかった。村人たちは、政府の決定を「あまりに少なく、あまりに遅い(too little, too late)」と表現している。

3000人もの抗議者と政府との間の紛争は、すぐに終わる様子を見せない。100人の男女が、自分たちの要求を検討するために設立された中立委員会の16の勧告全てを採用しない政府に対する不満を表明するために、この午後からハンガーストライキに入ることを誓った。

内閣は、パクムンダムの水門を1年間の内4ヶ月、ラーシーサライダムの水門を永久に開放することに同意した。しかし、近くにあるシリントンダムによって影響を受けた2000世帯に対し補償を支払うことは拒否した。このダムは1972年に完成している。



「すでに補償を受け取った人に再び補償を払うことは出来ない」と、政府のスポークスマンである Akapol Sorasuchart は言った。

政府は、森林の境界線に関するガイドラインとして適用されてきた 1998 年 6 月の閣議令の見直しも拒否した。村人たちは、ガイドラインを受け入れることはできないと語っていた。このガイドラインは、自分たちを森から立ち退かせるために作られたと村人たちは主張している。

ダムと森林地に関する紛争は、貧民連合が政府が対処すべきと要求していた抗議の最優先事項である。2 ヶ月前副首相の Banyat Banthadthan は、こうした問題を調査するために、尊敬されている学者の Banthon Ondam を委員長とする中立委員会を任命した。

中立委員会は政府に対し、16 の緊急のケースに直ちに対処するよう提案した。その中で重要なのは、パクムンダムによる地域の漁民たちの生計への悪影響であった。しかし政府は昨日、委員会の勧告の多くについて行動を取ることを拒否した。

この結果、東北部のパクムンダムやラーシーサライダム周辺から来た抗議者たちは、ダムの水門を開放すべきという要求を内閣が飲んだとしても、家には帰らないと語った。

「私たちは一つのチームとしてやってきました」と、パクムンダムに隣接するウボンラチャターニ県バン・パク・ブンからやってきた 42 歳の Pranee Nonechan は言った。「私たちはここに残り、まだ問題が解決されていない仲間たちに力を貸します」

Pranee は、彼女の夫である Thongcharoen が政府に残る問題に対処するよう求めるハンガーストライキに自発的に参加する一人であると述べた。

2 週間前、警察は首相府の敷地内に不法侵入したとして 225 人の抗議者を逮捕し、多くの人に警棒と催涙弾を用いた。抗議者は保釈された。

抗議者は、逮捕者は無条件で解放されるべきだと要求している。パクムンの村のリーダーである Thongcharoen Sihatham は昨日、逮捕者が行動の結果として法に問われないよう政府が保証するべきだと主張した。

#### 【ミニ解説】

5 月の影響住民による発電所占拠以来、緊迫していたパクムンダム問題ですが、7 月 25 日の閣議によって、雨季の間の水門開放が決まりました。しかしこの決定は曖昧さが残り、住民たちはハンストに入るなど、依然として緊張状態が続いています。

パクムンダムはタイ東北部を流れるメコン河支流のムン川に作られた発電用ダムで、世界銀行の融資を受け 1994 年に完成しています。しかし完成後予測されてい

かった漁業被害が広がり、影響住民はダムサイトの脇に抗議のための村を作るなどして、補償や水門開放を求めてきました。

今回、バンコク首相府前での抗議活動は、警察による流血事件、200 人以上の大量逮捕という事態を経て、政府は最終的に水門の開放を約束しました。しかし、今回の水門開放は 8 月で終了し、来年以降の動向は不透明であり、まだまだこの問題からは目を離すことができません。

### 【サムット・プラカン汚水処理プロジェクト】

「環境にやさしい」汚水処理プロジェクト、議論の渦中に

Supara Janchitfah

Bangkok Post May 7, 2000

サムット・プラカンの住民たちは、公害管理局が推進している、住民が言うところの「不透明・環境破壊的・貧困増加プロジェクト」から ADB が距離を取るよう求めている。

「このプロジェクトは貧困削減にならない」とサムット・プラカン県クロンダン区の住民であるチャラオ・ティムソンさんは語った。「むしろ貧困を増やしている」沿岸漁業を営むチャラオさんは、すぐそばで行われている公害管理局の排水処理プラントの話になるといつも怒った様子である。

チャラオさんの怒りは、このプラントが操業を開始したら、クロンダンの海岸地帯を汚染するのではないかと地域住民の不安に由来する。これにより、豊かな水産資源が危機にさらされるだけでなく、クロンダンの 14 ヶ村の生計や食料の源もが危うくなっている。

この村々は 3 万人余りの人々が住み、住民の主要な所得源は沿岸漁業である。約 70% の人々が、漁業関連の職業に生計を頼っている。230 億バーツ（1 バーツは現在約 2.8 円）に上るこのプロジェクトの一部は、アジア開発銀行からの融資を受けている。

「考えてもみてください」とチャラオサンは言う。「私たちのコミュニティには 100 以上の小規模な漁業用ボートがあります。このボートは私たちがイガイを集めに行くときの主要な収入なのです」「ボート 1 艘で毎日平均 800 トンを集めます。これを 1 トン当たり 30 バーツで売ります。多くの人々は他にも魚や他の水産物を取っています」と彼女は語った。

例えば、村人のサコーン・サックナックさんは、毎日新鮮なイガイを売って日々の糧を得ている。毎日少なくとも 200 バーツの収入がある。「この仕事があれば村から

出て行かなくてすみます。仕事と家族の世話を両立できています」とサコーンさんは述べた。「ADB が推進しようとしているのはこういうことではなくて?」とサコーンさんは言った。村人たちは、政府公害管理局がサムット・プラカンの工場汚水の排出を管理しなければならないことには同意している。しかし、なぜ汚水処理施設が農業地帯に建設されているのか、多くの村人が疑問に思っている。

#### 【ミニ解説】

サムット・プラカン汚水処理プロジェクトは、タイ・チャオプラヤ川河口に位置するサムット・プラカン県の水質改善を目的として、県内の工業・生活排水処理施設を建設するプロジェクトです。アジア開発銀行（ADB）が2億3000万ドルの融資を行っているほか、日本もODAから70億円を融資しています。

ところがこのプロジェクトに対して、建設地の住民から強い反対の声が出ています。5月にタイ・チェンマイで行われたADB総会には200人以上の村人が出向き、ADBの各国理事に対して問題を訴えました。

建設が行われているクロンダン区の海岸は汽水域で、貝の養殖などの漁業関連の産業で知られています。大量の淡水や重金属の排出によって、海岸の自然環境が破壊され、漁業で暮らすことができなくなるのではないかと住民は懸念しています。また、建設地の決定や土地買収の過程で汚職があったのではないかと指摘もあります。

その後ADBは現地にミッションを派遣するなどして住民との対話を進め、タイ政府と共に問題解決の道を探っていますが、住民の反対は強く、予断を許さない状況です。

## 【セサン川開発】

「ベトナムの巨大ダムがセサン谷と人々を破壊する」

Bou Saroeun

Phnom Penh Post, July 9

➤ の7年の間建設中である、10億円規模のヤリ  
— 滝ダムは、カンボジアを通りメコン河へと流れるセサン川へ排水する。このダムが建設される前の、カンボジアにおける環境影響調査は全くなかった。現在、BouSaroeunが報告するように、調査は終了したが、ダムが完全に運転する前にすでに溺死や病気、環境破壊の被害が起きている。

今年初旬、カンボジアのラタナキリ県から「セサン川で多くの問題が起きており、これらの原因は上流のベトナムにおける新しいヤリ滝ダムである」という最初のレ

ポートが出た。

セサン川沿岸に住むカンボジア人は、突然の荒波によって5人が溺れたと告げた。最も被害の大きい例で、10代の女性3人が、川を渡ろうとして溺死した事実がある。また、住民は漁業用の網や舟が流され、食糧備蓄や穀物も水浸しになってしまったと語った。

ベトナムとカンボジアの政府関係者の間で会合がもたれ、「事前通告のない放水はこれ以上起こさない」という保障がなされた。この時点で、両者ともこの問題は解決し、終了したと述べた。

しかし、今週出された報告によれば、突然の放水は、他の多数の問題の中のひとつに過ぎないということであった。

#### ＜ダムの影響に関するコミュニティー・ベース調査＞

ラタナキリ県漁業事務所とNGOのNon-Timber Forest Products (NTFP)の共同で行われ、OXFAMにより資金を受けた「ダムの影響に関するコミュニティー・ベース調査」は、ダムは、深刻な環境・社会経済問題をセサン川下流のカンボジア、ラタナキリ県ストゥントレン県で起こしていると報告した。

報告書は、現地の人々へのインタビューから、「洪水の被害を受けた死者数は5人ではなく32人であることが明らかになり、そのほとんどが子どもであった」、と述べた。

加えて現地の人々は、水質が悪化したことに気付いてからの、過去4年間の病気による死者数は952人である、と報告した。

#### メコン河開発メールサービスのご案内

このニュースダイジェストに掲載している情報は「メコン河開発メールサービス」からの抜粋です。実際には1か月に12本程度のニュースを電子メールで配信しています。現在は基本的には年間千円という有料制をとっていますが、これは多少の負担をすることで情報の中身に関心を持って頂くことが狙いです。配信を希望される方は、本誌の裏表紙をご参照下さい。

## 購読者・会員・協力者大募集

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、メコン河流域の自然と人々の生活のつながりを、調査研究や国際開発機関への政策提言によって支えていこうと、1993年に8つのNGOのネットワークとして誕生しました。現在、本誌の購読会員・普通会員・団体会員・賛助会員を募っております。また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集中です。

### 年会費

購読会員	本誌の購読（年4回）	3000円
普通会員	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など	5000円
団体会員	普通会員と同じ、ただし本誌2部送付	1万円
賛助会員	総会での投票権がない以外は普通会員と同じ	5000円以上
メールサービス	メコン河開発に関する情報サービス	1000円
郵便振替	00190-6-418819	

## 投稿・投書をお待ちしています

本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、あるいはメコン河流域で活動や研究をされている方々からの調査報告や投稿、またこんなことを取材してはどうかという情報などを随時募集しています。原稿の場合はなるべく2000字以内にまとめてお送り下さい。掲載については編集部（メコン・ウォッチ運営委員会）で決めさせていただきます。

## フォーラム Mekong Vol.2 No.3 2000（季刊）

発行日	2000年8月28日
編集責任	松本悟、福田健治
編集協力	後藤歩、木口由香
表紙	赤阪むつみ
編集・発行	メコン・ウォッチ（Mekong Watch Japan） 〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 5F Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-5818-0520 E-mail: mekong-w@path.ne.jp Website: <a href="http://www.path.ne.jp/~mekong-w/">http://www.path.ne.jp/~mekong-w/</a>

定価 500円（送付手数料別）

■本誌の発行費用の一部は財団法人イオングループ環境財団の助成を受けています。■